

高速増殖原型炉もんじゅにおける未点検機器を特別採用する際の
技術評価の不備に関する根本原因分析の報告書

平成 28 年 4 月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する根本原因分析チーム

目 次

1. はじめに	1
2. 事象の概要	1
3. 根本原因分析の実施体制	2
3.1 分析対象事象の抽出及び分析チームの設置	2
3.2 分析チーム体制	3
4. 分析の進め方	3
4.1 分析・調査の方針	3
4.2 採用した分析手法	3
5. 事象の把握と問題点の整理	4
5.1 文書類の調査及び聞き取り調査（データ収集・調査）	4
5.2 時系列の整理	4
5.3 分析対象とする頂上事象の選定	12
5.4 組織の要因の視点	12
6. 分析の結果	13
6.1 頂上事象の背後要因の分析	13
6.2 組織の要因の検討（改善すべき組織の要因の決定）	19
6.3 分析結果に対する必要な対策の提言	21

図 別添 一 覧

図－1 分析チームの組織上の位置付け	25
図－2 分析チーム等の体制	25
別添－1 分析チームの構成及び取組み	26

- 添付資料－1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列
添付資料－2 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する要因分析図
添付資料－3 根本原因分析結果の整理表

1. はじめに

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）高速増殖原型炉もんじゅ（以下「もんじゅ」という。）は、平成26年度第4回保安検査（平成27年3月2日～3月20日）において、未点検機器のうち安全上の重要度が最も高いクラス1機器を選定し、未点検機器解消のため実施した不適合管理の特別採用について確認を受けたところ、①特別採用の期間不備、②特別採用の技術的根拠不備、③特別採用機器の管理不備及び④特別採用に対する審議プロセスの不備が確認され、原子力機構が未点検機器解消のよりどころとしていた特別採用の管理が不適切なことから、多数の機器が健全であることの確認が行われず未点検状態が継続されていることにより、未点検機器を解消したとする「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第36条（現第43条の3の23）第1項の規定に基づく保安のために必要な措置命令について（平成25年5月29日原管P発第1305293号）」に対する対応結果報告（平成26年12月22日）（独立行政法人日本原子力研究開発機構）（以下「旧36条報告書」という。）の信頼性が損なわれていると判定された。

本件に関して、措置命令等に対して原子力機構が提出した資料で、未点検機器を解消した根拠となっている特別採用が不適切であり、安全上重要なクラス1機器の未点検状態が、機器の健全性が確認されないまま継続している。また、特別採用及び技術評価に係るQMSのプロセスの不履行が複数確認されている。これらから、違反1又は違反2が妥当と判定された。

本件について、もんじゅ所長は不適合報告書を発行し業務連絡書で安全・核セキュリティ統括部長に連絡した。

この不適合を踏まえ、安全・核セキュリティ統括部長は、「未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する根本原因分析チーム（以下「分析チーム」という。）（リーダー：安全・核セキュリティ統括部品保証課長）を平成27年10月16日に設置した。

本報告書は、分析チームにおいて実施した根本原因分析の結果及びその結果に基づく必要な対策の提言について取りまとめたものである。

2. 事象の概要

平成26年度第4回保安検査（平成27年3月2日～3月20日）において、未点検機器のうち安全上の重要度が最も高いクラス1機器を選定し、未点検機器解消のため実施した不適合管理の特別採用について確認を受けたところ、

① 特別採用の期間不備

技術評価書において、健全性評価期間が現時点から点検終了までの期間となっており、不適合(保全方式の誤設定を行った時期)が発生した時点又は定められた点検時期を超過した時点を開始点として設定せず不適切な健全性評価が行われている。また再点検日については、適切な工程管理に基づき、確実な点検予定日が設定されたことが示されなかったこと。

② 特別採用の技術的根拠不備

多数の技術評価において、点検期限延長時の健全性評価が、下記のとおり、定量的、合理的な技術根拠のもと行われていないこと。

- これまでに点検票が発行されていないこと、単純な構造であることを理由に「問題ない」とする等の定性的な評価が行われ、類似設備の運転データや過去の試験データ等を用いた定量的な評価が行われていない。
- 点検実施までの間はプラント安全性への影響評価としては、監視強化のみにより健全性を確認し、異常が認められた場合は直ちに補修を行うとしており、点検の実施まで異常が起きないことの評価が適切になされていない。

③ 特別採用機器の管理不備

多数の機器の特別採用が1件の不適合報告書でまとめて行われている。そこには具体的な機器リスト及びそれらの点検時期が明記されていないため、特別採用のために必要な機器毎の点検期限延長の処置及び再点検に係る管理が、不適合管理として適切に行われていないこと。

④ 特別採用に対する審議プロセスの不備

特別採用を行うためには、再点検を行うまでの間のプラント安全への影響評価が不可欠であるが、その技術評価書を確認したところ、技術的な妥当性を確認する安全技術検討会にて審議されていることが確認できない事例を確認した。また、不十分な審議、短期間の審議で多数機器の特別採用を審議している事例も確認したこと。

が確認され、原子力機構が未点検機器解消のよりどころとしていた特別採用の管理が不適切なことから、多数の機器が健全であることの確認が行われず未点検状態が継続されていることより、未点検機器を解消したとする旧36条報告書の信頼性が損なわれていると判定された。

この判定を受け、平成26年10月9日（機械保修課不適合報告書14-66）から平成27年2月2日（機械保修課不適合報告書14-161）にかけて未点検状態の機器の特別採用を行うために発行した27件の不適合報告書を対象に平成27年5月27日（機械保修課不適合報告書14-66R4、電気保修課不適合報告書14-43R2、燃料環境課不適合報告書14-86R1）～平成27年8月28日（機械保修課不適合報告書14-109R1）にかけて、当該不適合報告書を上記の①から④の視点で不備があったことを明確にした上で、当初はB6の不適合であったものをA2に改訂し不適合の除去等を実施した。

3. 根本原因分析の実施体制

3.1 分析対象事象の抽出及び分析チームの設置

安全・核セキュリティ統括部長は、もんじゅから受けた不適合報告を踏まえ、未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備について、「QS-A05 不適合等の根本原因分析に係る手

順」(安全統括部(現安全・核セキュリティ統括部)平成19年12月制定平成25年6月改訂)(以下「原子力機構の分析手順」という。)に従って、本件を「安全に重大な影響を与える事象」として抽出し、平成27年10月16日に分析チームを設置し、活動を行うこととした(図-1参照)。安全・核セキュリティ統括部長は、未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する根本原因分析を実施するにあたり、分析チームの要員が処遇上の不利を被らないよう所属長に要請し活動を行うこととした。なお、分析対象のもんじゅ及び関連する部署には、本分析の重要性を認識し、分析に係る調査に協力することを要請した(図-2参照)。

この他、当該事象に関する情報収集を行うため、中立的な立場で活動が行える範囲でもんじゅに調査チームを設置した。

3.2 分析チーム体制

安全・核セキュリティ統括部長は、原子力機構の分析手順に従い、根本原因分析の中立性を確保するため、分析チームのメンバーを人選した(別添-1 分析チームの構成及び取組み参照)。

4. 分析の進め方

4.1 分析・調査の方針

分析チームは、原子力機構の分析手順に従って、以下の対応を行った。

(1) 調査の方針・課題

未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備において、組織としての問題が潜在していないかどうかを調査・分析する。

調査では、関連する文書、記録等から、客観的な事実を収集するとともに、必要に応じて関係者からの聞き取り調査等を実施する。

また、分析結果から組織として問題が認められた場合、それに対する対策(または検討事項)について提言する。

(2) 調査すべき事実関係

- ① 技術評価書等の管理不備に関する事項
- ② その他分析チームが必要とした調査事項

(3) 調査・検討スケジュール

調査は、事実関係調査、事実の時系列、問題点の抽出、要因分析及び対策の検討について段階的に行う。

4.2 採用した分析手法

分析チームは、根本原因分析にあたり、原子力安全・保安院の「事業者の根本原因分析実施内容を規制当局が評価するガイドライン」(以下「国のガイドライン」という。)のベース

となった「根本原因分析に対する国の要求事項」に示される「根本原因分析の実施に当たっては、分析主体の中立性、分析結果の客観性及び分析方法の論理性が確保されることを確実にすること」等を基本として、また、民間規格の「原子力発電所における安全のための品質保証規程 (JEAC4111-2009) の適用指針—原子力発電所の運転段階—」(JEAG4121-2009) 付属書—2「根本原因分析に関する要求事項」の適用指針に適合するよう努めた。

また、事象に対する時系列の分析を行い、見出された問題点に関して、背後要因を SAFER (Systematic Approach For Error Reduction) の方法を用いて分析した。この過程で、関連する書類の確認、事実関係の調査を実施した。

SAFER の方法による分析では、頂上事象を起点として、今まで調査した事実に基づき、なぜその事象が発生したのかを辿っていき、背後要因の連鎖構造を明確にするが、その中に時系列の分析で見出された問題点が全て入っていること、また、それらの背後要因が含まれていることが必要である。単に問題点から出発するのではなく、頂上事象から出発して漏れなく事象の背後要因全体を明確にすることが SAFER の方法である。

更に、抽出された背後要因の中で、マネジメントの観点から何が大きな要因なのかを究明し、最終的に直接要因の背後にある組織の要素を含む背後要因(以下「組織の要因」という。)を取り除くために有効な対策について検討する。

5. 事象の把握と問題点の整理

5.1 書類の調査及び聞き取り調査 (データ収集・調査)

本事象に関して、「点検間隔/頻度を超える可能性のある場合の不適合管理対応手順 (MQ-保全-35)」の運用及びプラント保全部安全技術検討会での技術評価書の審議や不適合管理委員会での不適合報告書の審議の状況等、未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備を発見するまでの経緯について調査した。

書類の調査については、「点検間隔/頻度を超える可能性のある場合の不適合管理対応手順」等の品質保証に関する文書、プラント保全部安全技術検討会や不適合管理委員会の運営に関連した文書、記録等について調査した。

また、関係者に対して聞き取り調査を行った。なお、本報告書には、関係者の個人名は伏せ、組織の要因を明らかにするために組織名及び役職名を示した。

5.2 時系列の整理

5.1 項による書類の調査及び関係者への聞き取り調査を基に、誤りを発生させた状況の他、未点検機器を特別採用する際の技術評価の審議に関する状況を整理した (添付資料—1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 参照)。

この時系列は、各時期に行われた業務の流れに沿って、業務に携わった当時の関係者(組織、担当課長、担当者(チームリーダー(TL)及びチーム員))が、各業務にどの様に関わったか、当時どう考えたかの事実関係を整理した。また、この時系列の中で今回の事象に関

連すると考えられる問題点を抽出し、この問題点を 6.1 項の要因分析に反映した。

(1) プラント保全部における未点検機器の抽出に関する経緯

- ① もんじゅでは、技術評価を行い特別採用を行う必要のある未点検状態にある機器を抽出するため、課題発生時対応要領に基づき保全計画改善実施計画書を策定し、作業を円滑に進めるため保全計画改善タスクフォースと保全計画改善作業チームを設置した。保全計画改善作業チームは、以下の作業要領書を策定し保全計画の確認作業を平成 26 年 3 月から実施し、確認結果に基づき不適合報告を発行して不適合の除去等を実施した。

A) 点検計画の計画に係る項目の確認作業要領書

制定日 : 平成 26 年 3 月 4 日

作業内容 : 点検計画の計画部 (系統番号、系統名称、設備区分、機器区分、機器名称、機器番号、機器個数、監視対象機器、劣化メカニズム事象、保全方式、採取データ項目、管理基準、管理基準の根拠、確認・評価の方法、保全重要度) について確認を行う。

B) 点検計画の計画に係る項目の担当課確認作業要領書

制定日 : 平成 26 年 7 月 7 日

作業内容 : 「点検計画の計画部に係る項目の確認作業要領書」に従い抽出された計画に係る項目の変更点リスト (案) を保守担当課にて確認し、点検計画への反映の採否を決定する。

C) 点検計画の実績部の確認作業要領書

制定日 : 平成 26 年 6 月 4 日 (最終改正日 : 平成 26 年 10 月 15 日)

作業内容 : 点検計画の実績部 (点検項目、点検内容、採取データ項目、管理基準、確認・評価の方法、点検実績 (直近)) について確認を行う。

D) 保全の有効性評価、不適合報告書の特別採用に係る技術的妥当性の再確認作業要領書

制定日 : 平成 26 年 5 月 20 日 (最終改正日 : 平成 26 年 12 月 17 日)

作業内容 : 供用開始前第 2 保全サイクルの保全の有効性評価及び不適合報告書の特別採用に係る技術的妥当性の再確認を実施する。

E) 点検計画 Rev.15 未反映タスクの確認作業要領書

制定日 : 平成 26 年 9 月 25 日 (最終改正日平成 26 年 10 月 8 日)

作業内容 : 点検計画 Rev.15 に記載すべきタスクで点検計画改正時 (Rev.12~Rev.15) の抜け落ちタスクを抽出し、抽出されたタスクの点検計画に記載される事項を確認する。

F) 重複機器の保全方式、保全重要度の整理作業要領書

制定日 : 平成 26 年 7 月 23 日

作業内容：同一機器の保全方式、保全重要度の横並び及び重複機器を抽出し整理する。

G) 直営点検で実施した外観点検の点検記録確認作業要領書

制定日：平成 26 年 11 月 11 日

作業内容：直営点検で実施した外観点検の点検記録について、個別に対象機器の判定を行っているかを確認する。

H) 特別な保全計画の確認作業要領書

制定日：平成 26 年 9 月 11 日（最終改正日平成 26 年 11 月 18 日）

作業内容：保全計画 Rev15 における記載事項について、点検計画から特別な保全計画への移行機器確認、特別な保全計画における点検実績確認、特別な保全計画機器の機能要求の有無の確認及び特別な保全計画の記載事項を確認する。

I) 点検計画記載機器確認作業要領書

制定日：平成 26 年 11 月 23 日

作業内容：点検計画への未反映機器を抽出する。

上記 A)～I) に基づく確認作業で未点検状態にある機器が多数存在することが確認されたことを受け、プラント保全部は、未点検状態にある機器を対象に機械保修課、電気保修課及び燃料環境課で不適合報告を作成することとした。（点検計画記載機器確認作業により、点検計画への未反映機器を認知した不適合は、保全部で発行した。）しかし、プラント保全部は、保全の有効性評価不十分、点検実績部不十分、保全方式変更、点検計画未記載等に伴い未点検となった機器について、特別採用のための技術評価を行うにあたって、特別採用の期間設定、特別採用機器の技術評価、特別採用機器の識別管理、特別採用するための審査プロセス、評価対象機器に対する監視強化等の作業手順が不明確だった。（問題事象 1）

- ② 各課では、不適合処理を行うにあたって、未点検状態となっている機器について、対象となる機器を特別採用（一定期間点検を猶予）のため技術評価を実施した。また、特別な保全計画への移行した機器について、移行の際の点検が不十分であったことから未点検状態となったため技術評価を実施した。プラント保全部における技術評価に関連する手順は、プラント保全部のマニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性のある場合の不適合管理対応手順」の健全性評価方法の項目に健全性維持可能期間の設定及び設定された期間との比較として参考事例を示すとともに、見るべき視点を 6 項目明示している。しかし、この記載は、運用中の保全計画の点検計画に定める点検間隔／頻度を一時的に超える可能性のある場合、次回点検時期までの設備及び機器の健全性が維持可能か評価する手順及び維持可能な場合の処置手順であり、未点検状態の機器（点検期間を超過した機器）を対象としたものではなかった。

また、プラント保全部安全技術検討会運営マニュアルによると、審議後、議事録の確認が終了した後、事務局である保全部管理課において議事録、申請書及び審議した資料を記録として保管することが明確となっているが、記録を確認したところ、一部の記録において、審議した添付資料が議事録に添付されてなく、議事録においても審議結果が不明な点が散見された。このことから、プラント保全部安全技術検討会事務局は、技術評価書に関する審議資料及び修正指示があった場合の修正後の資料の管理が不十分だった。(問題事象 4)

また、不適合管理を実施し特別採用を実施する機器とそのために実施した技術評価書との関連を明確にしていなかったことから、技術評価の実施の有無が正確に把握できず、プラント保全部は、未点検機器となる機器の特別採用を実施したが、機械保修課及び電気保修課において一部で技術評価書を作成していなかった。(問題事象 2)

- ③ 各課において実施した技術評価の経緯は「(2) 各課において実施した技術評価の経緯」に示す。
- ④ 各課で実施した技術評価について、プラント保全部安全技術検討会では、技術評価した結果を技術的に検討する技術基準がなかったことから、各委員の知見及び経験に委ねられた判断しかできず、定性的な検討しかできない状況であり、プラント保全部は、プラント保全部安全技術検討会において、特別採用のために技術評価を審議する際、技術的な視点での審査が不十分だった。(問題事象 3)
- ⑤ 当初は、プラント保全部安全技術検討会で審議した結果を不適合報告書に添付して不適合管理委員会で審議していたものの、平成 26 年 10 月 9 日に開催された不適合管理委員会において、「不適合管理委員会では、技術評価の中身を審議することはできないが、最低でも部長（押印）を受けている資料を準備すべきである。」「プラント保全部安全技術検討会にて審議する等の検討が必要である。」としたため、それ以降はプラント保全部安全技術検討会で審議した。また、未点検状態の機器が多数あり、ある程度まとめて技術評価を実施していたものの当該評価がなかなか進まない状況であったことから、平成 26 年 11 月 28 日に開催された不適合管理委員会において、「特別採用の技術評価は後追いになるが、評価結果は不適合報告書の改訂版を発行し所長の承認を得るものとする」と決定した。このことにより、不適合管理委員会では技術評価結果ができていない状態で審議を進めていたことから、不適合管理委員会は、プラント保全部が起案した未点検機器に関する不適合報告書のうち、一部の不適合報告書について、必要な再審議や技術評価を実施せずに誤って特別採用していることを見つけていくことができなかった。(問題事象 5)
- ⑥ 平成 26 年 12 月 17 日に未点検状態となった機器についても適用範囲内とするよう「点検間隔／頻度を超える可能性のある場合の不適合管理対応手順」の目的及び適用範囲を改訂した。この後、改訂した要領に基づき、別に管理していた技術評価書を不適合報告書に添付するか、別に保管する場合は不適合報告書との関連を明確しておく必

要があったが、それを実施しておらず、プラント保全部は、未点検状態の機器を特別採用するために実施した技術評価に関する資料を不適合報告書の添付資料の管理が不十分だった。(問題事象 6)

- ⑦ 不適合報告書(14-108,14-115)は、複数の課が関連したことから(14-108:機械保修課、電気保修課、燃料環境課、14-115:電気保修課、燃料環境課)、保全部管理改善作業チームが不適合報告書(案)(14-108:平成26年11月27日、14-115:平成26年11月28日)を作成し、不適合管理委員会(14-108:平成26年11月27日、平成26年12月3日、14-115:平成26年11月28日)で審議し承認され、上覧の上、不適合報告書をファイルに保管した。なお、14-108及び14-115の燃料環境課分の技術評価書(14-108、115-①,14-108、115-②)は、不適合管理委員会での審議後の平成26年12月15日にプラント保全部安全技術検討会で審議され、同日、プラント保全部長の承認を得てファイルに保管されており、不適合管理委員会での審議の際には作成されていなかった。
- ⑧ 平成26年度第4回保安検査(平成27年3月2日～3月20日)において、未点検機器のうち安全上の重要度が最も高いクラス1機器を選定し、未点検機器解消のため実施した不適合管理の特別採用について確認を受けたところ、①特別採用の期間不備、②特別採用の技術的根拠不備、③特別採用機器の管理不備及び④特別採用に対する審議プロセスの不備が確認され、原子力機構が未点検機器解消のよりどころとしていた特別採用の管理が不適切なことから、多数の機器が健全であることの確認が行われず未点検状態が継続されていることより、未点検機器を解消したとする旧36条報告書の信頼性が損なわれていると判定された。

(2) 各課において実施した技術評価の経緯

各課で実施した未点検状態の機器の特別採用のための技術評価について、各課で対応した経緯を課毎に整理して以下に示す。

① 機械保修課で発生した誤りの経緯

(対象不適合:不適合報告書14-22R1,14-66R1,14-90,14-102,14-108,14-109,14-114,14-120,14-161)

機械保修課は、保安検査において有効性評価が無効との判断を受け、有効性評価を実施していた「制御用空気除湿装置除湿塔入口切換弁」、「補機海水系常用系入口一次止め弁」、「原子炉補機冷却水ポンプC3」等の該当する機器を対象に不適合報告(14-66)を起案したが、不適合報告書を起案する際に技術評価を実施してから特別採用しなければならないということを理解していなかったため、技術評価を実施せずに当該不適合報告書(14-66)を平成26年10月8日の不適合管理委員会で審議した。この時、委員から、「本来であれば技術評価を行い使用可能の判断をもって特別採用すべきである。」とのコメントがあり、再審議となった。添付すべき技術評価は13件であったが、

機械保修課では、2件の技術評価を平成26年10月9日に実施し不適合報告書に添付した上で、改めて同日の不適合管理委員会で審議しコメント修正の上、承認された。機械保修課は、コメントを修正した技術評価書を不適合報告書に添付した上で上覧し平成26年10月9日に所長代理の承認がなされ、実施した技術評価書の2件とともにファイルに保管された。その他の技術評価書は、平成26年10月16日に開催されたプラント保全部安全技術検討会で審議されたが、当該不適合報告書には添付されず別のファイルに保管された。

技術評価にあたって、「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」が手順としてあり既に電気保修課で先行して作成していた「コールドトラップ電動弁」に関する技術評価書等を参考にしたが、当該技術評価書に関して必要な技術的な知見が見当たらないこと、短期間で作成しなければならないこと、当該技術評価書のような評価が困難であったため、適用できると思われる項目を検討して技術評価を行った。なお、「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」は点検超過になる可能性のある機器について定めた手順であり、点検を超過した手順には適用できないにも関わらず、関係者は適用可能と誤認した。

機械保修課では不適合報告書(14-66)の他、不適合報告書(14-22R1,14-66R1,14-90,14-102,14-108,14-109,14-114,14-120,14-161)について、技術評価(総件数：34件)を行い、不適合報告を実施した。その後、機械保修課で作成した技術評価書は、機械保修課内で再検討がなされ、プラント保全部安全技術検討会で修正版の審議を行う等、見直しが行われた。

一方、未点検状態にある機器について不適合報告を実施したプロセスにおいて、技術評価書のうち1件が所在不明(プラント保全部安全技術検討会での審議資料として残っている)となっていること、技術評価に関して技術的な視点での審査が不十分であったこと、技術評価書の保管が適切でなかったこと等の不備が散見された。

② 電気保修課で発生した誤りの経緯

(対象不適合：不適合報告書 14-43R1,14-55R1,14-71,14-77,14-91,14-94,14-95,14-98,14-100,14-107R1,14-108,14-110,14-113,14-115,14-128,14-140)

平成26年第2回保安検査において、平成25年5月に実施していたコールドトラップ弁の有効性評価の検査を受けた際に、有効性評価そのものが無効であると原子力機構側が判断した(事例：14-54(コールドトラップ弁を含む電動弁)、14-43(非常用ディーゼル発電機設備、電動弁駆動部、他))。この判断により、電気保修課では、対象となった機器について、有効性評価を無効として特別採用のための技術評価を実施した。これまでに有効性評価を行った機器のうち、無効な有効性評価について有効性無効に関する不適合管理を実施していた。このうち、コールドトラップ弁を含む電動弁について技術評価書をまとめる前の段階で不適合報告書(14-54)を起案し不適合管理

委員会（平成 26 年 9 月 16 日）で審議したところ、委員会において「本来であれば技術評価を行い使用可能の判断をもって特別採用すべきである。」とのコメントを受けたが、了解された。この後、技術評価を実施（平成 26 年 9 月 18 日）した後、当該不適合報告書に添付して同日に所長承認を受けた。

一方、電気必修課は、平成 26 年 10 月 7 日に保全計画改善作業チームから保全計画改善作業の一環として電気必修課が所掌する機器の一部について未点検状態にあり特別採用のための技術評価が必要であるとの情報を入手した。電気必修課長代理はこの情報を取りまとめ、対象となる機器について電気必修課の各 TL に技術評価書の作成を指示し、各電気必修課 TL は各担当者に技術評価書の作成を指示し当該機器の技術評価を開始した。

電気必修課は、既に有効性評価が無効になったことに関連して、不適合報告（14-43）を起案していたが、当該不適合が未点検状態であることから特別採用を行うために不適合報告書（14-43R1）を起案した。電気必修課長代理は、不適合報告を不適合管理委員会に起案する際に技術評価書を添付するという認識がなかったため、技術評価書を添付せずに不適合報告書（14-43R1）を作成、起案し平成 26 年 10 月 10 日の不適合管理委員会で審議した。

技術評価にあたって、「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」が手順としてあり、既に機械必修課で先行して作成していた「2 次系配管支持装置」、「原子炉補機冷却海水系屋外保温施工配管」、「機器冷却系配管支持構造物（A セル室分）」に関する技術評価書等を参考にしたが、当該技術評価書に関して必要な技術的な知見が見当たらないこと、短期間で作成しなければならないこと、当該技術評価書のような評価が困難であったため、適用できると思われる項目を検討して技術評価を行った。なお、「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」は点検超過になる可能性のある機器について定めた手順であり、点検を超過した手順には適用できないにも関わらず、関係者は適用可能と誤認した。

不適合報告書（14-43R1）に関連する技術評価は、平成 26 年 10 月 17 日に対象となる技術評価の一部（14-43-8,-10,-12,-14,-15,-16,-17）が終了し課長の確認後、平成 26 年 10 月 18 日のプラント保全部安全技術検討会で審議された。審議の結果、当該技術評価書（14-43-8,-10,-12,-14,-15,-16,-17）について、一部コメント修正があったものの、再審議なしと判断された。また、平成 26 年 10 月 20 日に技術評価書（14-43-5,-6,-9,-13,-25）の検討が終了し課長の確認後、同日のプラント保全部安全技術検討会で審議された。審議の結果、当該技術評価書（14-43-5,-6,-9,-25）について、一部コメント修正があったものの、再審議なしと判断され、技術評価書（14-43-13）は再審議となった。再審議となった技術評価書（14-43-13）はコメントを修正の上、平成 26 年 10 月 23 日のプラント保全部安全技術検討会で再審議しコメントの修正の上、

了承された。しかし、既に承認された不適合報告書と技術評価書の関連を明確にしな
いままとなっていた。

技術評価書は、平成 26 年 10 月 24 日に部長承認を得てキングファイルに保管された。

電気保修課では不適合報告書(14-43R1)の他の不適合報告書(14-55R1,14-71,14-77,
14-91,14-94,14-95R,14-98,14-100,14-107R1,14-108,14-110,14-113,14-115,14-128,14-
140)について、技術評価(総件数:88件)を行い、不適合報告を実施した。その後、
電気保修課で作成した技術評価書は、電気保修課内で再検討がなされ、プラント保全
部安全技術検討会で修正版の審議を行う等、見直しが行われた。

一方、未点検状態にある機器について不適合報告を実施したプロセスにおいて、技
術評価書のうち 9 件が所在不明(未作成)となっており、技術評価書の保管が適切で
なかったこと、技術評価書のうち、25 件が所長による不適合報告書の決裁の後に修正
されていること、技術評価に関して技術的な視点での審査が不十分であったこと等の
不備が散見された。

③ 燃料環境課で発生した誤りの経緯

(対象不適合:不適合報告書 14-86,14-89,14-103,14-108,14-115)

燃料環境課は、機械保修課及び電気保修課において、未点検機器の特別採用に係る
不適合報告書を作成している状況を把握していた。

平成 26 年 10 月 15 日～20 日、「保全の有効性評価、不適合報告書の特別採用に係る
技術的妥当性の再確認作業要領」、「点検計画の実績部の確認作業要領」に基づく確認
作業の結果として燃料環境課が所掌する状態表示灯グラフィック用電源装置、共通保
修設備スクラバ循環ポンプ等の機器が未点検状態にあることを認知した。当該不適合
について特別採用するため技術評価書(14-86-①,14-86-②,14-86-③,14-89-①)を作成
した。燃料環境課担当者は、技術評価書の作成方法が分からず、既に電気保修課で先
行して作成していた「コールドトラップ電動弁」に関する技術評価書を参考にしたが、
必要な技術的な知見が見当たらないこと、短期間で作成しなければならないこと、当
該技術評価書のような評価が困難であったため、適用できると思われる項目を検討し
て技術評価を行った。この時、技術評価の内容を相談する相手もない状況であった。
なお、「点検間隔/頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順(MQ-保全
-35)」は点検超過になる可能性のある機器について定めた手順であり、点検を超過した
手順には適用できないにも関わらず、関係者は適用可能と誤認した。

平成 26 年 10 月 28 日のプラント保全部安全技術検討会で当該技術評価を審議した。
プラント保全部安全技術検討会で受けたコメント及び平成 26 年 10 月 29 日に保全管理
課から、技術評価書の定型フォーマットが送付されてきたため、当該フォーマットに
従って修正した上で、プラント保全部安全技術検討会議事録に添付し上覧し、技術評
価書をファイルに保管した。しかし、前述(1)⑥のように後日、不適合報告書との関連

付けを実施していなかった。

燃料環境課は、当該不適合報告書（14-86）に、実施した技術評価書（14-86-①,14-86-②,14-86-③）を添付（コピー）し不適合報告書を起案した。

当該不適合報告書は、平成 26 年 11 月 20 日に不適合管理委員会で審議したが、再審議となり、平成 26 年 11 月 21 日に審議し、一部修正の上承認され、当該不適合報告書を添付した上で上覧し平成 26 年 11 月 27 日に所長の承認を得て、不適合報告書をファイルに保管した。

同様に平成 26 年 11 月 22 日に不適合報告書（14-89：技術評価書を添付）を、平成 26 年 11 月 24 日に不適合報告書（14-103：技術評価書を添付せず）を作成し、不適合管理委員会で審議（14-89：平成 26 年 11 月 23、25 日（審議・差し戻し）、平成 26 年 11 月 27 日（再審議）、14-103：平成 26 年 11 月 27 日（審議））し承認され、上覧の上、不適合報告書をファイルに保管した。なお、14-103 の技術評価書は、不適合管理委員会での審議後の平成 26 年 12 月 15 日にプラント保全部安全技術検討会で審議され、同日、プラント保全部長の承認を得てファイルに保管されており、不適合管理委員会での審議の際には作成されていなかった。

その後、燃料環境課で作成した技術評価書は、燃料環境課内で再検討がなされ、プラント保全部安全技術検討会で修正版の審議を行う等、見直しが行われた。

一方、未点検状態にある機器について不適合報告を実施したプロセスにおいて、技術評価書のうち、5 件が所長による不適合報告書の決裁の後に修正されていること、技術評価に関して技術的な視点での審査が不十分であったこと等の不備が散見された。

5.3 分析対象とする頂上事象の選定

5.2 項の時系列の整理の結果、再発を防止しなければならない事象として以下の項目を頂上事象とした。

【頂上事象】

もんじゅでは、特別採用のために行った技術評価が不十分であり、特別採用に係る原子炉施設への影響が十分に評価されず、技術評価書の管理もできていなかった

5.4 組織の要因の視点

前述の SAFER の方法では、分析を進める際の視点が示されていないため、組織の要因の分析の視点については、「国のガイドライン」に参考として示されている「根本原因分析における組織要因の視点」及びその具体的な内容が示された旧独立行政法人 原子力安全基盤機構(JNES) の組織要因表 (JOFL : JNES Organizational Factors List) を参照することとした。

6. 分析の結果

6.1 頂上事象の背後要因の分析

5.3 項で選定した【頂上事象】「もんじゅでは、特別採用のために行った技術評価が不十分であり、特別採用に係る原子炉施設への影響が十分に評価されず、技術評価書の管理もできていなかった」に対し、5.1 項及び 5.2 項を踏まえ要因を掘り下げて分析を実施した（添付資料-2 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する要因分析図参照）。

この頂上事象に対する 6 つの問題事象に対して、以下のように直接要因を明らかにし、その背後にある組織の要因を分析した。

(1) 問題事象 1 に関する要因分析

「プラント保全部は、保全の有効性評価不十分、点検実績不十分、保全方式変更、点検計画未記載等に伴い未点検となった機器について、特別採用のための技術評価を行うにあたって、特別採用の期間設定、特別採用機器の技術評価、特別採用機器の識別管理、特別採用するための審査プロセス、評価対象機器に対する監視強化等の作業手順が不明確だった」（問題事象 1）

直接要因 1

プラント保全部は、複数の保守担当課で未点検となった機器について特別採用する不適合管理を行う際に、対象となる機器の技術評価を行うための実施計画を作成し作業を行うべきだったが、特別採用の期間設定、特別採用機器の技術評価、特別採用機器の識別管理、特別採用するための審査プロセス、評価対象機器に対する監視強化等を明確にした計画を作成しなかった

機械保修課、電気保修課及び燃料環境課の課長は、対象となる機器の技術評価を行うための計画を作成すべきだったが、部マニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」が適用できると思い、特別採用の期間設定、特別採用機器の識別管理、特別採用機器の技術評価の妥当性を確認するプロセス、特別採用するための審査プロセス、評価対象機器に対する監視強化等を「もんじゅ業務の計画に係る作成要領（MQ423-01）」に従い明確にした具体的な検討方法を含めた計画の策定を失念したことがあり、その一因として機械保修課、電気保修課及び燃料環境課の課長は、プラント保全部として対象となる機器の技術評価を行うための計画を作成すべきだったが、部マニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」の適用範囲（平成 26 年 12 月 17 日）までは未点検状態の機器（既に超過済み）は対象としていない。）を正しく理解していなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、「プラント保全部は、部マニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性

がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」が適用できるよう改正した上で対応すべきだったが、関係者は当該手順の適用範囲を正しく理解していない等、ルールを遵守する意識が徹底されてなく、不適合管理が正しく理解されておらず、QMSの教育が十分でなかった」（組織の要因1）ことが挙げられる。

また、先に挙げた機械保修課、電気保修課及び燃料環境課の課長は、対象となる機器の技術評価を行うための計画を作成すべきだったが、部マニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」が適用できると思い、特別採用の期間設定、特別採用機器の識別管理、特別採用機器の技術評価の妥当性を確認するプロセス、特別採用するための審査プロセス、評価対象機器に対する監視強化等を「もんじゅ業務の計画に係る作成要領（MQ423-01）」に従い明確にした具体的な検討方法を含めた計画の策定を失念したことの組織の要因として「プラント保全部は、技術評価を行うために必要な条件や対象となる機器の識別管理、技術評価の整合や妥当性を確認する審査プロセス等を明確にする必要があったが、「保安規定第3条7.1業務の計画」の要求事項を理解し、該当する要領に従って作業を実施するための要求事項を明確にした計画を作成する取組みが不足していたことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった」（組織の要因2）こと、「プラント保全部の管理職は、対象となった機器の技術評価についてラインの責任者として、技術評価の実施状況やもれなく技術評価を実施していること、対象となる機器と技術評価の関連が明確になっていること、記録の管理が適切に行われていること等の確認をすべきだったが、当該確認を担当者に任せきりにしており、ラインとしての的確な指示、実施状況のチェックやフォローができていなかった」（組織の要因3）ことが挙げられる。

加えて、機械保修課、電気保修課及び燃料環境課の課長は、担当者に指示する際に未点検機器の技術評価について、実施計画に基づき評価及び管理を行うべきだったが、技術評価の実施を指示したのみで担当者に任せればできる程度の評価と考えたことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として既出の組織の要因3が挙げられる。

次に、保全部課長は、プラント保全部として対象となる機器の技術評価を行うための計画を作成すべきだったが、部マニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」が適用できると思い、特別採用の期間設定、特別採用機器の識別管理、特別採用機器の技術評価の妥当性を確認するプロセス、評価対象機器に対する監視強化等を明確にした具体的な検討方法を含めた計画の策定を失念したことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、既出の組織の要因2及び組織の要因3が挙げられる。

更に、プラント保全部長は、プラント保全部として対象となる機器の技術評価を行うための計画の作成を保全部課及び各課長に指示すべきだったが、部マニュアルで

ある「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」が使用できると考え、計画作成の指示や技術評価書の確認をしていなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、既出の組織の要因 3 が挙げられる。

直接要因 2

機械保修課、電気保修課及び燃料環境課では、技術評価を行うための技術基準を明確にしなかった

機械保修課、電気保修課及び燃料環境課の課長は、担当者に技術評価の実施に関する指示を行った際に、技術評価の基準を明確にすべきだったが、先行している技術評価の例を参考にすればよいと考えたこと、及び担当者は、技術評価の基準を明確にして実施すべきと課長に提案すべきだったが、12月までに不適合管理による特別採用をする必要性から、他課の技術評価を参考にするか、過去の点検や保修実績を調査する等して技術評価を行えばよいと考えたことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、「プラント保全部では、不適合が発生した場合、要求事項に適合しない状況が放置されることを防ぐために不適合を迅速に識別し、機器の健全性を評価して適切な処置を行うべきであったが、不適合管理が正しく理解されておらず、QMSの教育が十分でなかった」（組織の要因 4）ことが挙げられる。また、既出の組織の要因 2 及び組織の要因 3 が挙げられる。

次に、プラント保全部長は、部としての共通の具体的な技術基準を作成した上で、対象となる機器の特別採用を行うべきだったが「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」に記載された基本的な技術基準の方針に従い各課の実情に応じた技術基準を検討するものと誤認し、具体的な技術基準の策定の指示を行わなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、既出の組織の要因 3 が挙げられる。

(2) 問題事象 2 に関する要因分析

「プラント保全部は、未点検機器となる機器の特別採用を実施したが、機械保修課及び電気保修課において一部で技術評価書を作成していなかった」（問題事象 2）

直接要因 3

プラント保全部は、特別採用を実施する機器について、確実に技術評価を実施すべきだったが、所在不明のうち、機械保修課の 1 件及び電気保修課の 9 件の技術評価書が未作成であることに気が付かなかった

機械保修課及び電気保修課の担当者は、特別採用を行う機器について技術評価を行う際に対象となる機器と技術評価の関連を明確にすべきだったが、機械保修課では技

術評価の担当者が確認すること、電気必修課では不適合報告書と技術評価書の関連付けは別の担当者が確認することとしており、技術評価が確実に実施されていることの確認をしていなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、「プラント保全部は、未点検機器について特別採用を行う場合の技術評価において、対象となる機器と実施した技術評価の関連を明確にすべきだったが、不適合報告の中でそれらの関連を明確にしない等、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の理解が十分ではなかったことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった」（組織の要因 5）ことが挙げられる。

また、プラント保全部機械必修課及び電気必修課の課長は、不適合報告をまとめるにあたって、対象となる機器と実施した技術評価の関連が明確になるよう整理すべきだったが、未点検機器となった機器リストを担当者に提示して技術評価の実施を指示したのみで、不適合報告の中でそれらの関連を明確にしたかどうかについて確認していなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、既出の組織の要因 2 及び組織の要因 3 が挙げられる。

(3) 問題事象 3 に関する要因分析

「プラント保全部は、プラント保全部安全技術検討会において、特別採用のために技術評価を審議する際、技術的な視点での審査が不十分だった」（問題事象 3）

直接要因 4

プラント保全部安全技術検討会は、技術評価を審議する際、技術基準が明確になっていることを確認した上で審議すべきであったが、審議申請した各課に対して技術基準の提示を求めず、検討会として審議する視点を明確にしていなかった

プラント保全部安全技術検討会は、技術評価の審議を行うにあたって、各課に対して評価基準（根拠）の提示を求めべきだったが、プラント保全部として、電動弁の技術評価書等を各課と共有していること、専門家に指導してもらっていることから、技術的なロジック展開が成立しているかに着目して審議を実施すればよいと考え、技術的な内容を審議する意識が希薄だったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、既出の組織の要因 2 及び組織の要因 3 が挙げられる。

(4) 問題事象 4 に関する要因分析

「プラント保全部安全技術検討会事務局は、技術評価書に関する審議資料及び修正指示があった場合の修正後の資料の管理が不十分だった」（問題事象 4）

直接要因 5

プラント保全部安全技術検討会事務局は、技術評価書に関する資料及び修正指示があ

った場合の修正後の資料を確認し適切に保管すべきだったが、保管していなかった

プラント保全部安全技術検討会事務局は、事務局として行う業務の一つである、プラント保全部安全技術検討会付議申請書兼審査済書及び議事録とともに審議した資料や修正後の資料を保管すべきだったが、プラント保全部安全技術検討会事務局は、従来から申請した課が審議した資料と議事録を送付してきた際に、そのまま記録として保管すればよいと考えていたことがあり、その一因としてプラント保全部安全技術検討会事務局は、部マニュアルである「プラント保全部安全技術検討会運営マニュアル(MQ-保全-02)」の「9.議事録作成、押印及び上覧(3)」の事務局としての役割を正しく理解していなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、「プラント保全部は、プラント保全部安全技術検討会の記録として適切に審議資料を保管すべきであったが、事務局として行う記録の確認や一部の記録について審査資料や修正した資料を保管していない等、定めたマニュアルを遵守する意識の共有が図られていなかった」(組織の要因 6) ことが挙げられる。

また、保全管理課長は、プラント保全部安全技術検討会を運営する課の責任者としてプラント保全部安全技術検討会で審議した資料及び議事録が適切であることを担当者に確認させるべきだったが、担当者がチェックした上で記録として保管しているものと思い込み、確認をしなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、「プラント保全部管理職は、プラント保全部安全技術検討会の記録として保管すべき資料が確実に保管したことを確認をすべきだったが、当該確認を担当者に任せっきりにしており、ラインとしての適切な指示、実施状況のチェックやフォローができていなかった」(組織の要因 7) ことが挙げられる。

更には、機械保修課、電気保修課及び燃料環境課の担当者は、プラント保全部安全技術検討会で修正の上、承認となった技術評価書について修正した版を、作成した議事録及び審議した資料とともに、事務局へ送付すべきだったが、修正した版の送付を失念していたこともあり、この一因として機械保修課、電気保修課及び燃料環境課の担当者は、部マニュアルである「プラント保全部安全技術検討会運営マニュアル(MQ-保全-02)」の「9.議事録作成、押印及び上覧(2)」の申請担当課としての役割を正しく理解していなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、既出の組織の要因 6 が挙げられる。

また、機械保修課、電気保修課及び燃料環境課の課長は、「プラント保全部安全技術検討会運用マニュアル」に従い、プラント保全部安全技術検討会で審議した資料及び議事録とともに修正した資料をプラント保全部安全技術検討会事務局に送付していることを確認すべきだったが、担当者が送付しているものと思い込み、確認をしなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、既出の組織の要因 7 が挙げられる。

(5) 問題事象 5 に関する要因分析

「不適合管理委員会は、プラント保全部が起案した未点検機器に関する不適合報告書のうち、一部の不適合報告書について、必要な再審議や技術評価を実施せずに誤って特別採用していることを見つけることができなかった」（問題事象 5）

直接要因 6

不適合管理委員会は、未点検対象機器の技術評価について評価の妥当性を確認すべきだったが、検討したプロセスの妥当性や一部の特別採用について技術評価が確実に実施されていることの確認をしていなかった

不適合管理委員会は、検討したプロセスの妥当性やプラント保全部で技術評価を実施したことを確認した上で特別採用を承認すべきだったが、特別採用を行う場合は、不適合報告書に個別の技術評価が必要であることとコメントしているものの審議を終了させていること、一部の技術評価について技術評価書ができないことから後回しとし、技術評価結果は不適合報告書の改訂版を発行して対応することでよいとする等、技術評価を実施した後での再審議の指示や事務局に対して技術評価を行い特別採用する機器について確実に実施していること等の確認の指示等を怠ったことがあり、その一因として、不適合管理委員会は、「もんじゅ不適合管理要領（QAP830）」の特別採用の定義（第 6 条の 2 不適合の処置(2)特別採用）に従ってプラント保全部で技術評価を実施したことを確認した上で特別採用を承認すべきだったが、特別採用を行うために必要な技術評価は不適合報告書を決裁するまでに実施していればよいと判断を誤ったこと、不適合管理委員会事務局は、プラント保全部で技術評価が実施されたことや不適合管理委員会での指示を適切に実施しているかを確認すべきだったが、委員会から直接指示がなかったこと等から、技術評価が不適合報告書に添付されていることの確認や不適合管理委員会での指摘事項（再審議指示に対する対応）はプラント保全部が実施すべき事項として委員会の決定事項をフォローすることを怠ったこと、機械保修課、電気保修課及び燃料環境課の課長は、技術評価を実施した際に、不適合管理委員会の指示に基づき、技術評価結果を不適合報告書の改訂版として発行し審議を受けるべきだったが、一部の技術評価について、不適合管理委員会の指示に基づき技術評価を実施した後に不適合報告書の改訂をせず、また、技術評価も実施していないケースがある等、特別採用するための不適合管理を適切に実施していなかったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、「もんじゅでは、不適合が発生した場合、要求事項に適合しない状況が適切に処置されるよう不適合を迅速に識別し、機器の健全性を評価して適切な処置を行うべきだったが、技術評価の実施をプラント保全部安全技術検討会に任せ、不適合管理委員会で審議の状況や結果を確認しない（不適合報告書の構成が適切であることを確認していない）等、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の教育が十分でなかったことから、定めたルールを遵

守る意識の共有が図られていなかった」（組織の要因 8）ことが挙げられる。

(6) 問題事象 6 に関する要因分析

「プラント保全部は、未点検状態の機器を特別採用するために実施した技術評価に関する資料の管理が不十分だった」（問題事象 6）

直接要因 7

機械保修課及び電気保修課の不適合報告担当者は、不適合管理委員会で審議した資料、記録として保管すべき技術評価書を確認し適切に保管すべきだったが、保管していなかった

機械保修課及び電気保修課の不適合報告担当者は、不適合報告書の上覧が済んだ資料を、そのまま記録として保管すればよいと考え、一部の技術評価書について不適合報告書と共に保管することを失念したことがあり、その一因として機械保修課及び電気保修課の不適合報告担当者は、担当として行う業務の一つである、議事録の内容の確認、審議資料のチェック、技術評価書の添付等を行うべきだったが、技術評価書の量が多く、わかりやすいよう別に保管しておけばよいと誤認したことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、既出の組織の要因 2 が挙げられる。

また、機械保修課及び電気保修課の課長は、不適合管理委員会で審議した資料、技術評価書の添付及び議事録が適切であることを担当者に確認させるべきだったが、担当者がチェックした上で記録を保管しているものと思い、担当者への確認を怠ったことが関係者からの証言等により確認されている。この組織の要因として、既出の組織の要因 3 及び組織の要因 5 が挙げられる。

6.2 組織の要因の検討（改善すべき組織の要因の決定）

6.1 項の要因分析を踏まえ、国のガイドラインの「根本原因分析における組織要因の視点」、**「JNES の組織要因表（JOFL）」**を参考に、抽出した要因（組織の要因）を分類、整理した。その結果、組織の要因 1 から組織の要因 9 の全ての組織の要因が中間管理要因に該当した。

(1) 中間管理要因

- ① 組織の要因 1：プラント保全部は、部マニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」が適用できるよう改正した上で対応すべきだったが、関係者は当該手順の適用範囲を正しく理解していない等、ルールを遵守する意識が徹底されてなく、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の教育が十分でなかった（JOFL4-7-4 教育・訓練（知識・技量・技能を含む））

- ② 組織の要因 2：プラント保全部は、技術評価を行うために必要な条件や対象となる機器の識別管理、技術評価の整合や妥当性を確認する審査プロセス等を明確にする必要があったが、「保安規定第 3 条 7.1 業務の計画」の要求事項を理解し、該当する要領に従って作業を実施するための要求事項を明確にした計画を作成する取組みが不足していたことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった〈JOFL4-2-2 ルールの遵守〉
- ③ 組織の要因 3：プラント保全部の管理職は、対象となった機器の技術評価についてラインの責任者として、技術評価の実施状況やもれなく技術評価を実施していること、対象となる機器と技術評価の関連が明確になっていること、記録の管理が適切に行われていること等の確認をすべきだったが、当該確認を担当者に任せきりにしており、ラインとしての的確な指示、実施状況のチェックやフォローができていなかった〈JOFL4-7-1 役割・責任〉
- ④ 組織の要因 4：プラント保全部では、不適合が発生した場合、要求事項に適合しない状況が放置されることを防ぐために不適合を迅速に識別し、機器の健全性を評価して適切な処置を行うべきであったが、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の教育が十分でなかった〈JOFL4-7-4 教育・訓練（知識・技量・技能を含む）〉
- ⑤ 組織の要因 5：プラント保全部は、未点検機器について特別採用を行う場合の技術評価において、対象となる機器と実施した技術評価の関連を明確にすべきだったが、不適合報告の中でそれらの関連を明確にしない等、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の理解が十分ではなかったことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった〈JOFL4-7-4 教育・訓練（知識・技量・技能を含む）〉
- ⑥ 組織の要因 6：プラント保全部は、プラント保全部安全技術検討会の記録として適切に審議資料を保管すべきであったが、事務局として行う記録の確認や一部の記録について審査資料や修正した資料を保管していない等、定めたマニュアルを遵守する意識の共有が図られていなかった〈JOFL4-2-2 ルールの遵守〉
- ⑦ 組織の要因 7：プラント保全部管理職は、プラント保全部安全技術検討会の記録として保管すべき資料が確実に保管したことを確認をすべきだったが、当該確認を担当者に任せきりにしており、ラインとしての適切な指示、実施状況のチェックやフォローができていなかった〈JOFL4-7-1 役割・責任〉
- ⑧ 組織の要因 8：もんじゅでは、不適合が発生した場合、要求事項に適合しない状況が適切に処置されるよう不適合を迅速に識別し、機器の健全性を評価して適切な処置を行うべきだったが、技術評価の実施をプラント保全部安全技術検討会に任せ、不適合管理委員会で審議の状況や結果を確認しない（不適合報告書の構成が適切であることを確認していない）等、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の教育が十分でなかったことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られてい

なかった〈JOFL4-7-4 教育・訓練（知識・技量・技能を含む）〉

6.3 分析結果に対する必要な対策の提言

6.1 項 の要因分析及び 6.2 項の組織の要因の検討を踏まえ、組織の要因を防止するために必要な対策を次のとおり提言する。また、直接要因及び組織の要因とその対策の関係を整理した（添付資料-3 根本原因分析結果の整理表 参照）。なお、「高速増殖原型炉もんじゅにおける点検間隔等の変更に係る保守管理上の不備に関する根本原因分析結果の報告書」（以下「RCA 報告書」という。）で抽出した「組織の要素を含む背後要因」及び「対策の提言」と同様の内容であるか、その関連性を確認した。

組織の要因 1：

プラント保全部は、部マニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」が適用できるよう改正した上で対応すべきだったが、関係者は当該手順の適用範囲を正しく理解していない等、ルールを遵守する意識が徹底されてなく、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の教育が十分でなかった〈JOFL4-7-4 教育・訓練（知識・技量・技能を含む）〉

【対策の提言 1】

平成 26 年 10 月 1 日の部マニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順（MQ-保全-35）」の適用範囲は「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合」であって、特別採用を必要とする機器のように既に点検間隔を超えてしまった機器に対しては適用範囲外であったにも関わらず、プラント保全部の管理職を含め関係者は当該マニュアルが適用できると勘違いしてしまったため、マニュアルに記載されている定性的な技術評価で検討すればよいと思ってしまったことが一因である。組織のラインでルールに定めたことを的確に遵守することが当然のことであるが、今回のようにプラント保全部の関係者が一様に当該マニュアルが適用できると思い込んでしまっても、再度ルールを確認するよう理解させるべきと考える。

そこで、以下の対策を提言する。

- ・ ラインの管理職は、部下に対して、その業務が何に基づいて実施しているかを常に問いかける（「常に問いかける姿勢」の定着）等、ルール遵守の重要性が理解できるように動機付けを図り QMS に係る意識の底上げを図ること

この組織の要因は、RCA 報告書の組織の要素を含む背後要因 1-⑳に準ずる。また、この対策の提言は、RCA 報告書本文の対策の提言「(3)② i」に準ずる。

組織の要因 2：

プラント保全部は、技術評価を行うために必要な条件や対象となる機器の識別管理、技術評価の整合や妥当性を確認する審査プロセス等を明確にする必要があったが、「保

安規定第3条 7.1 業務の計画」の要求事項を理解し、該当する要領に従って作業を実施するための要求事項を明確にした計画を作成する取組みが不足していたことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった〈JOFL4-2-2 ルールの遵守〉

【対策の提言 2】

プラント保全部は、特別採用のための技術評価を行うにあたって、評価した結果を客観的に判断できる技術基準やその他の要求事項やプロセス等を明確にした上で作業を実施すべきであったが、それをせずに対応していた。それが原因で技術評価の内容が不十分で各課で差異のある技術評価を実施してしまい、管理者も明確な基準がないために策定した技術評価が適切かどうかの判断もできない状況にあったと考える。これらのことは、作業を実施する前に何が必要であるか、どうすれば達成できるかを検討し手順を明確にすることで適切な対応をとることが可能である。また、検討した内容を理解するとともに、ラインで確実に実施するよう、日ごろ実施している業務が何に基づいて実施しているか、QMSの仕組みに適合しているかを常に問いかけることが重要である。

そこで、以下の対策を提言する。

- ・ プラント保全部は、業務の実施にあたって、業務の要求事項を明確にし、計画に要求される事項、業務に特有なプロセス（インプット、アウトプットの明確化、定義の明確化）、資源の必要性、妥当性確認、監視測定、記録等が適切に検討された計画を策定し、関係者間で共有を図り「段取り八分」を整えること
- ・ ラインの管理職は、部下に対して、その業務が何に基づいて実施しているかを常に問いかける（「常に問いかける姿勢」の定着）等、ルール遵守の重要性が理解できるように動機付けを図ること

この組織の要因は、RCA報告書の組織の要素を含む背後要因 2-②、1-⑳に準ずる。また、この対策の提言は、RCA報告書本文の対策の提言「(1)③ ii」及び「(3)③ iv」に準ずる。

組織の要因 3：

プラント保全部の管理職は、対象となった機器の技術評価についてラインの責任者として技術評価の実施状況やもれなく技術評価を実施していること、対象となる機器と技術評価の関連が明確になっていること、記録の管理が適切に行われていること等の確認をすべきだったが、当該確認を担当者に任せっきりにしており、ラインとしての的確な指示、実施状況のフォローやチェックができていなかった〈JOFL4-7-1 役割・責任〉

【対策の提言 3】

組織の要因 2 にも関連するが、プラント保全部各課長は、明確な技術基準やプロセスを明確にしないまま技術評価に関する対応を担当者に指示し、担当が実施した技術評価について各担当が技術的な相談者に相談して策定していること、記録の管理等も各担当

が実施しているから評価内容として問題ないだろうと思い、対象となる機器と技術評価の関連や技術評価の内容、記録としての保管の状況の確認等、業務の管理ができていなかったことが、適切な技術評価ができなかったことの大きな一因であると考える。

そこで、以下の対策を提言する。

- ・ プラント保全部管理職は、業務担当職位に応じた責任範囲と業務分担を「業務の計画」で明確にし「報連相」の励行によって個々の業務を管理職層が確実にマネジメントできるようにすること

この組織の要因は、RCA 報告書の組織の要素を含む背後要因 1-⑱に準ずる。また、この対策の提言は、RCA 報告書本文の対策の提言「(1)② i」に準ずる。

組織の要因 4：

プラント保全部では、不適合が発生した場合、要求事項に適合しない状況が放置されることを防ぐために不適合を迅速に識別し、機器の健全性を評価して適切な処置を行うべきであったが、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の教育が十分でなかった〈JOFL4-7-4 教育・訓練（知識・技量・技能を含む）〉

【対策の提言 4】

この対策は、QMS の教育が十分でなかったとする組織の要因 1 の対策の提言と同じである。この組織の要因は、RCA 報告書の組織の要素を含む背後要因 1-⑲に準ずる。

組織の要因 5：

プラント保全部は、未点検機器について特別採用を行う場合の技術評価において、対象となる機器と実施した技術評価の関連を明確にすべきだったが、不適合報告の中でそれらの関連を明確にしない等、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の理解が十分ではなかったことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった〈JOFL4-7-4 教育・訓練（知識・技量・技能を含む）〉

【対策の提言 5】

この対策は、QMS の教育が十分でなかったとする組織の要因 1 の対策の提言と同じである。この組織の要因は、RCA 報告書の組織の要素を含む背後要因 1-⑲に準ずる。

組織の要因 6：

プラント保全部は、プラント保全部安全技術検討会の記録として適切に審議資料を保管すべきであったが、事務局として行う記録の確認や一部の記録について審査資料や修正した資料を保管していない等、定めたマニュアルを遵守する意識の共有が図られていなかった〈JOFL4-2-2 ルールの遵守〉

【対策の提言 6】

この対策は、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかったとする組織の

要因 2 の対策の提言と同じである。この組織の要因は、RCA 報告書の組織の要素を含む背後要因 1-⑳に準ずる。

組織の要因 7 :

プラント保全部管理職は、プラント保全部安全技術検討会の記録として保管すべき資料が確実に保管したことを確認をすべきだったが、当該確認を担当者に任せっきりにしており、ラインとしての適切な指示、実施状況のチェックやフォローができていなかった〈JOFL4-7-1 役割・責任〉

【対策の提言 7】

この対策は、ラインとしての適切な指示、実施状況のチェックやフォローができていなかったとする組織の要因 3 の対策の提言と同じである。この組織の要因は、RCA 報告書の組織の要素を含む背後要因 1-⑱に準ずる。

組織の要因 8 :

もんじゅでは、不適合が発生した場合、要求事項に適合しない状況が適切に処置されるよう不適合を迅速に識別し、機器の健全性を評価して適切な処置を行うべきだったが、技術評価の実施をプラント保全部安全技術検討会に任せ、不適合管理委員会で審議の状況や結果を確認しない（不適合報告書の構成が適切であることを確認していない）等、不適合管理が正しく理解されておらず、QMS の教育が十分でなかったことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった〈JOFL4-7-4 教育・訓練（知識・技量・技能を含む）〉

【対策の提言 8】

この対策は、QMS の教育が十分でなかったとする組織の要因 1 の対策の提言と同じである。この組織の要因は、RCA 報告書の組織の要素を含む背後要因 1-㉑に準ずる。

以 上

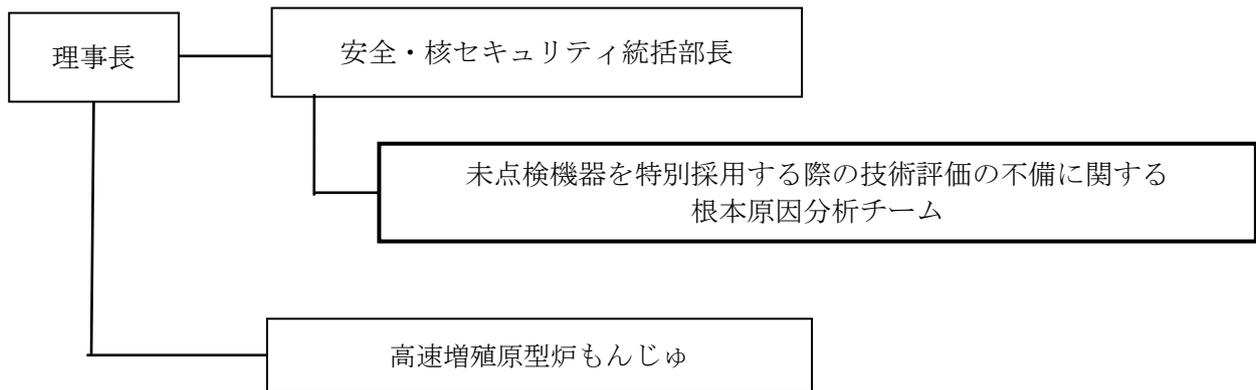
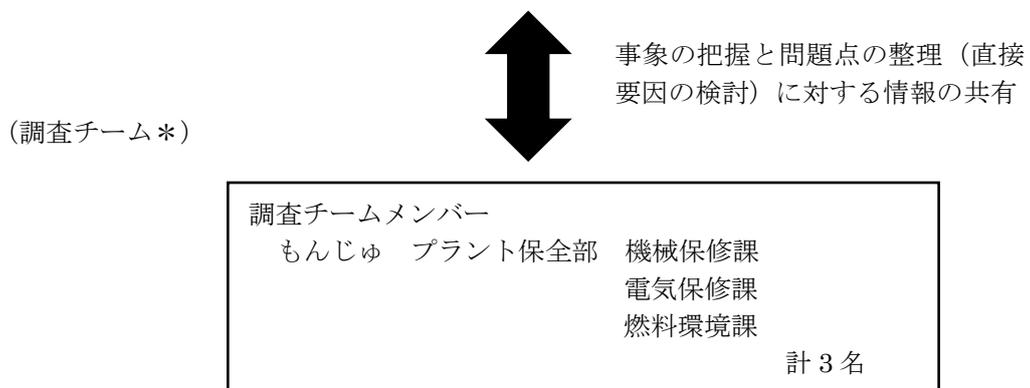
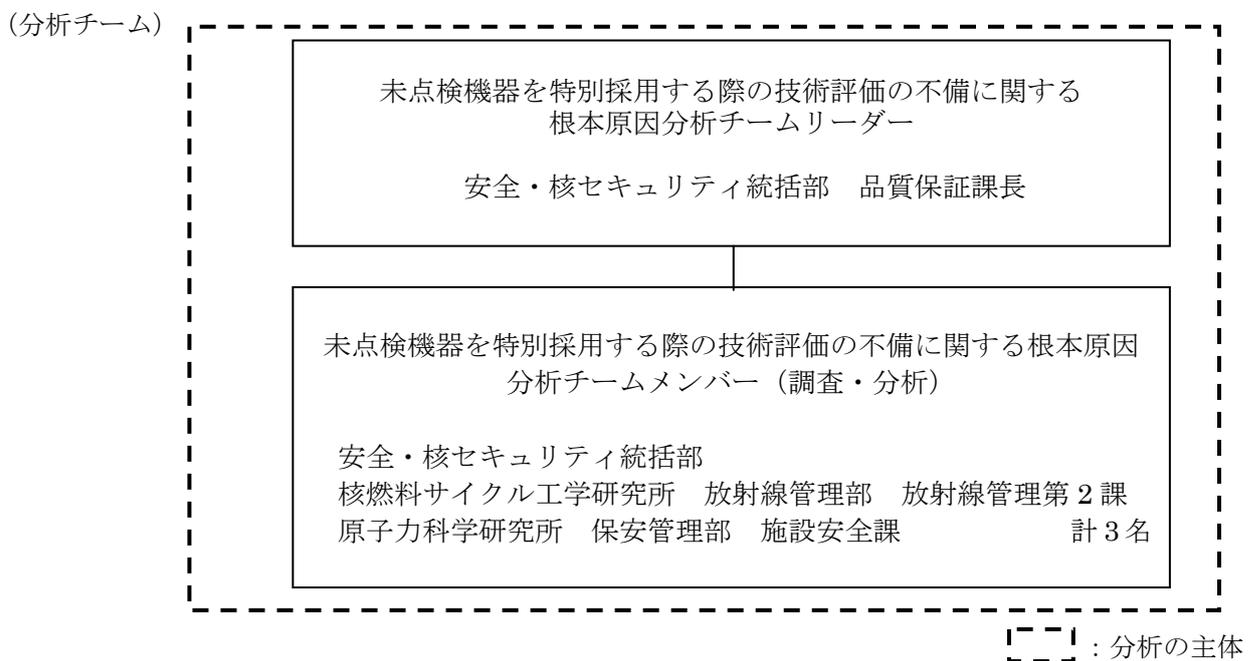


図-1 分析チームの組織上の位置付け



(* : もんじゅに設置し、事実関係の整理及び直接原因を調査するチーム)

図-2 分析チーム等の体制

別添-1 分析チームの構成及び取組み

1. 分析チームの構成員（4名）

- リーダー : 安全・核セキュリティ統括部 品質保証課長
メンバー : 安全・核セキュリティ統括部 次長
核燃料サイクル工学研究所 放射線管理部 放射線管理第2課 主査
原子力科学研究所 保安管理部 施設安全課 主査

2. 調査チームの構成（3名）

- メンバー : もんじゅ プラント保全部 機械保修課
電気保修課
燃料環境課

3. 取組みの経緯等

(1) 調査期間

平成27年10月16日～平成28年3月31日

(2) 会合

- 平成27年10月16日からRCA チームは、もんじゅにて未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する調査活動を開始
- もんじゅ調査チームとともにエビデンスの調査、時系列の作成・確認、聞き取り調査及び分析チームによる要因分析を実施

(3) 聞き取り調査

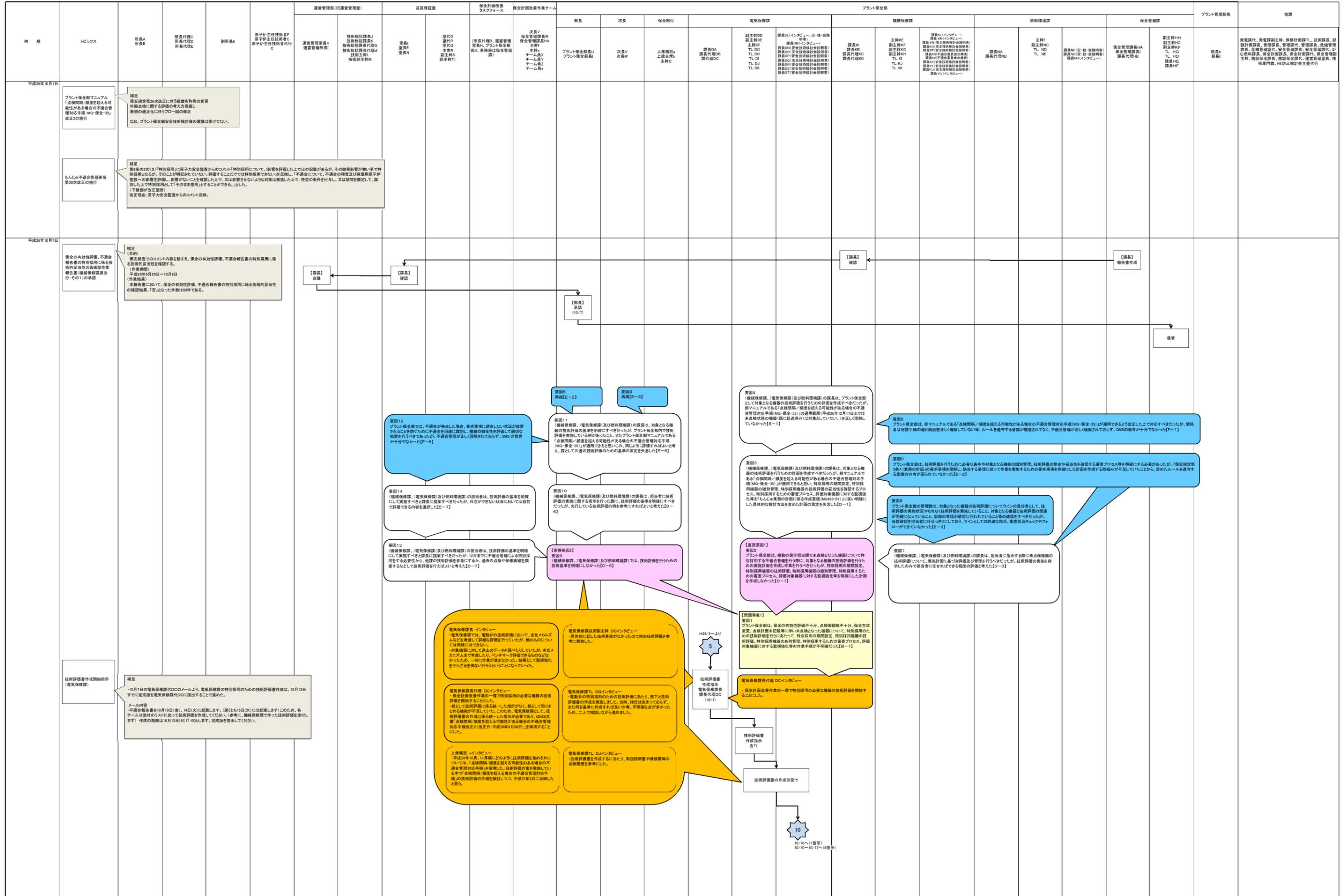
実施期間：平成27年1月5日～平成28年2月24日まで：33名

実施場所：もんじゅ、運転研究センター、福井事務所、（遠方者は電話及びメールにて実施）

添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (1/71)

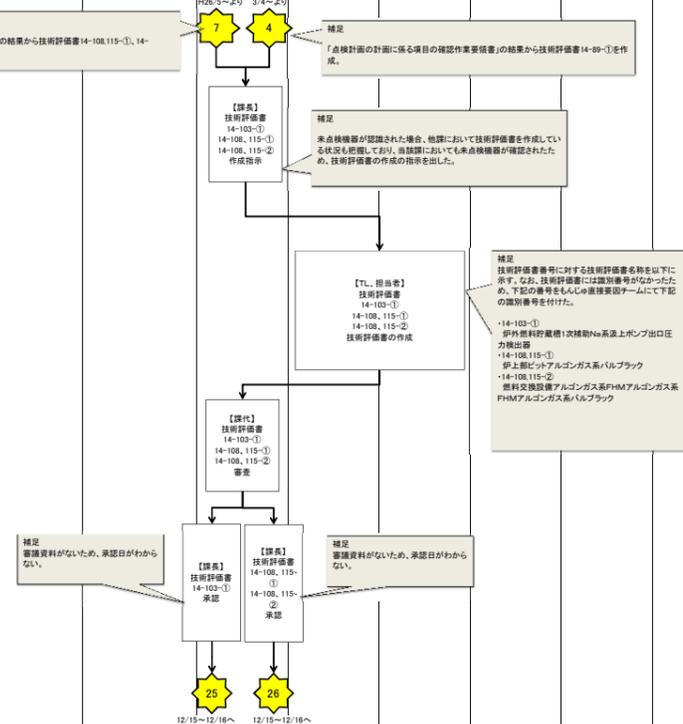
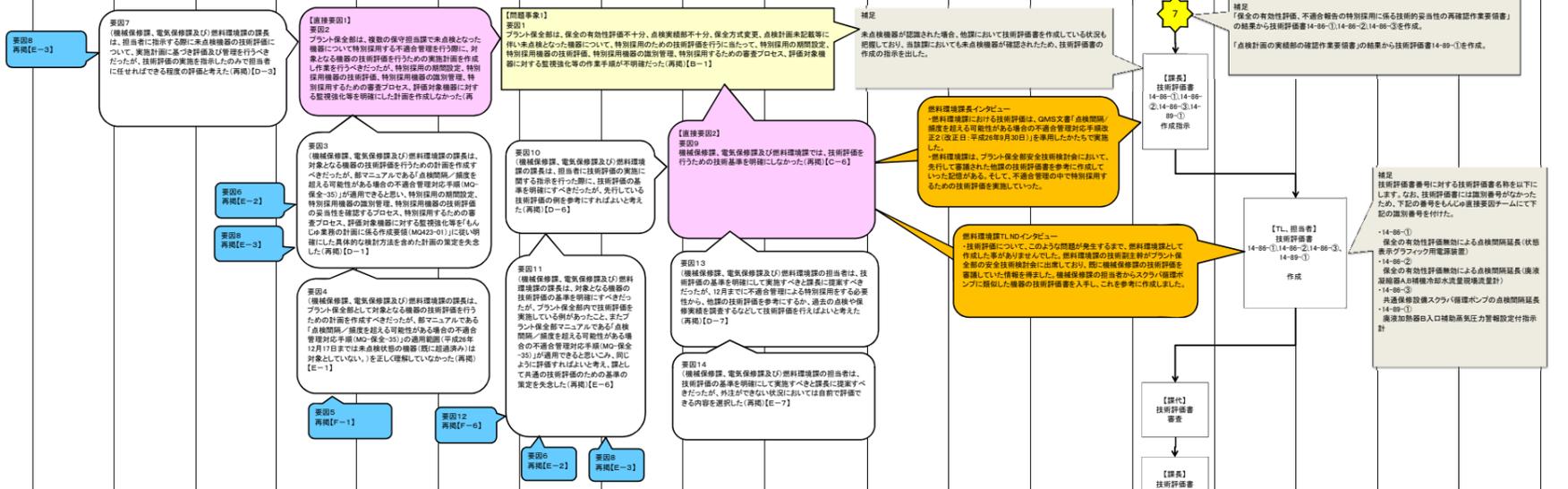
時期	トピックス	所長A 所長B	所長代理D 所長代理E	副所長E	原子炉主任技術者F 原子炉主任技術者C 原子炉主任技術者G	運営管理部(旧運営管理室)		品質保証室		安全計画改善 タスクフォース		安全計画改善作業チーム		プラント保安部										プラント管理部長	他課								
						運営管理室長H 運営管理部長I	技術総括課長J 技術総括課長K 技術総括課長代理D 技術総括課長代理E 技術副室長M	室長I 室長H	室長O 室長P 室長Q 室長R 室長S 室長T	(所長代理D、運営管理 室長H、プラント保安部 長I、事務局長は保安管理 課)	次長V 保安管理課長W 保安管理課長HA 主幹 主幹 チーム長Y チーム長Z チーム長	部長 次長	部長 次長	電気保修課		機械保修課		燃料運搬課		保安管理課													
平成26年1月	安全計画改善実施計画書 制定(初版:1/29)	<p>補足(安全計画改善実施計画書抜粋)</p> <p>第1条(目的) 本計画は、高速増殖炉研究開発センター課題発生時対応要領に基づき、平成26年11月19日付けで原子力規制委員会に報告した安全計画の更新(Rev15)に対して、漏りが確認されたことを踏まえ、品質管理において重大な課題と認識し、安全計画の推進の確実な実施することを目的とする。</p> <p>第5条(体制) 本件に係る体制は、作業を円滑に進めるため、安全計画改善タスクフォース(以下「タスクフォース」といふ)と安全計画改善作業チーム(以下「作業チーム」といふ)、ともに6保安計画改善検討委員会及び進捗確認会を構成し、責任者は所長とする。</p> <p>2タスクフォースは、所長代理V、運営管理室長O、プラント保安部長Iで構成する。事務局はプラント保安部保修課課長とする。</p> <p>第9条(役割) タスクフォースの役割は次のとおりとする。 (1)作業方針の策定と作業計画の確定 (2)作業計画に基づく作業の進捗管理 (3)安全計画の確定 (4)作業要領の確定 (5)作業結果の確定 (6)機検へ報告すべき事項の選定・精査 最終改訂 R3:H26.12.16</p>										<p>【事例】 安全計画改善実施計画書 計画書起草</p>										<p>【凡例】</p> <p>頂上事象 → </p> <p>問題事象 → </p> <p>直接要因 → </p> <p>背後要因 → </p> <p>組織の要素を含む背後要因 → </p> <p>補足 → </p> <p>インタビュー → </p>										<p>【所長】承認(1/29)</p> <p>【所長代理D及び所長代理E】確認</p> <p>【運営管理室長】確認・審査</p> <p>【室長】確認・審査</p> <p>【部長】確認・審査</p> <p>【副所長】確認・審査</p> <p>【技術課長(代印)】確認・審査</p>	
平成26年3月1日～3月20日	平成25年度第4回 保安検査	<p>補足(保安規定違反事項判定表「監視」(不適切な保安の有効性評価)の一部抜粋)</p> <p>電気保修課は、コールトラブルレインについて、平成26年5月に実施した保安の有効性評価に基づき、保安方式を「分解点検」から「分解点検又は機能診断」に変更、点検間隔を52Mから124Mに変更していた。機検が実施した有効性評価の内容を確認したところ、機能診断導入の理由は、「近年、点検技術の進歩により非分荷で異常な電圧変動の発生が抑制され機能診断技術の活用が確立してきていることから分解点検手法の一つとして機能診断技術を採用する」との記載のみであり、保守管理要領で規定する保安活動で得られた各種検証等が十分実施されていなかった。また、保安規定第103条第10項に規定する保安の有効性評価を行わずに、平成24年に実施した機能診断結果(稼働状況)に基づき分解点検間隔を52Mから124Mに変更し、規定の点検間隔52Mにて2013年5月点検期間であるが、その期間までに行われていなかった。</p>										<p>【所長代理D プラント保安部長I 運営管理室長H】 確認</p>										<p>【所長】承認(3/4)</p> <p>【所長代理C】確認</p>											
平成26年3月4日	点検計画改善作業計画書 制定(初版:H26.3.4)	<p>補足(RD:点検計画改善実施計画書一冊、安全計画改善作業計画書抜粋)</p> <p>1.目的 未点検機器の確認及び点検の実施結果を踏まえ、点検記録簿を出力しより管理できる安全計画を作成するため、安全計画の改正(Rev15)を行った。しかしながら、改正した安全計画(点検計画部分)にミスが多数発見されたことを踏まえ、点検計画に記載している22項目全ての記載内容を点検し、適正な点検計画とすることとしている。 本要領においては、安全計画改善作業計画に基づき、安全計画(点検計画部分)の更新の内、計画書の見直しを行うことを目的とする。</p> <p>2.作業範囲及び内容 点検計画の記載項目の内、計画書の記載内容を点検する。確認項目は下記の通り。 「保修番号、名称、設備区分、機器区分、機器名称、機器番号、機器種別、監視対象機器、劣化メカニズム事象、保安方式、採取データ項目、管理基準、管理基準の観点、確認・評価の方法、保安要領」 なお、実施時の記載内容(点検項目、点検内容、点検間隔、頻度、点検周期規模、点検実施、次回点検期限、備考)の点検は別途実施する。 最終改訂 R9:H26.11.21</p>										<p>【保安管理課長W、主幹O、チーム長K、室長】 起草 点検計画改善作業計画書</p> <p>【所長代理D プラント保安部長I 運営管理室長H】 確認</p>										<p>【所長】承認(3/4)</p> <p>【所長代理C】確認</p>											
		<p>補足 点検計画改善作業に係る要領書(1冊)の制定及び作業の開始へ</p>										<p>補足 点検計画改善作業に係る要領書(9冊)の制定及び作業の開始へ</p>										<p>1 H26.3.4</p>											

添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (5/71)

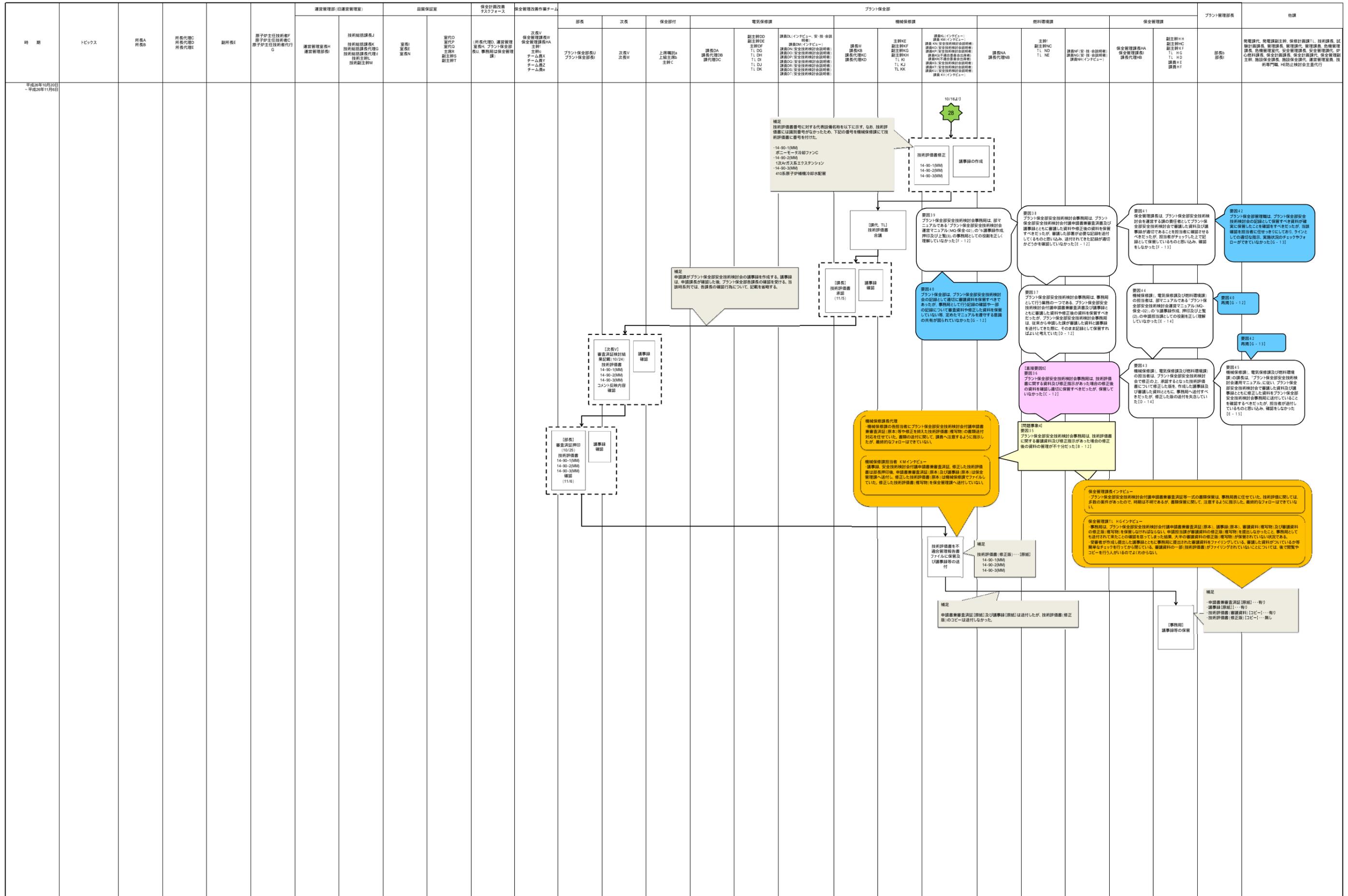


添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (15/71)

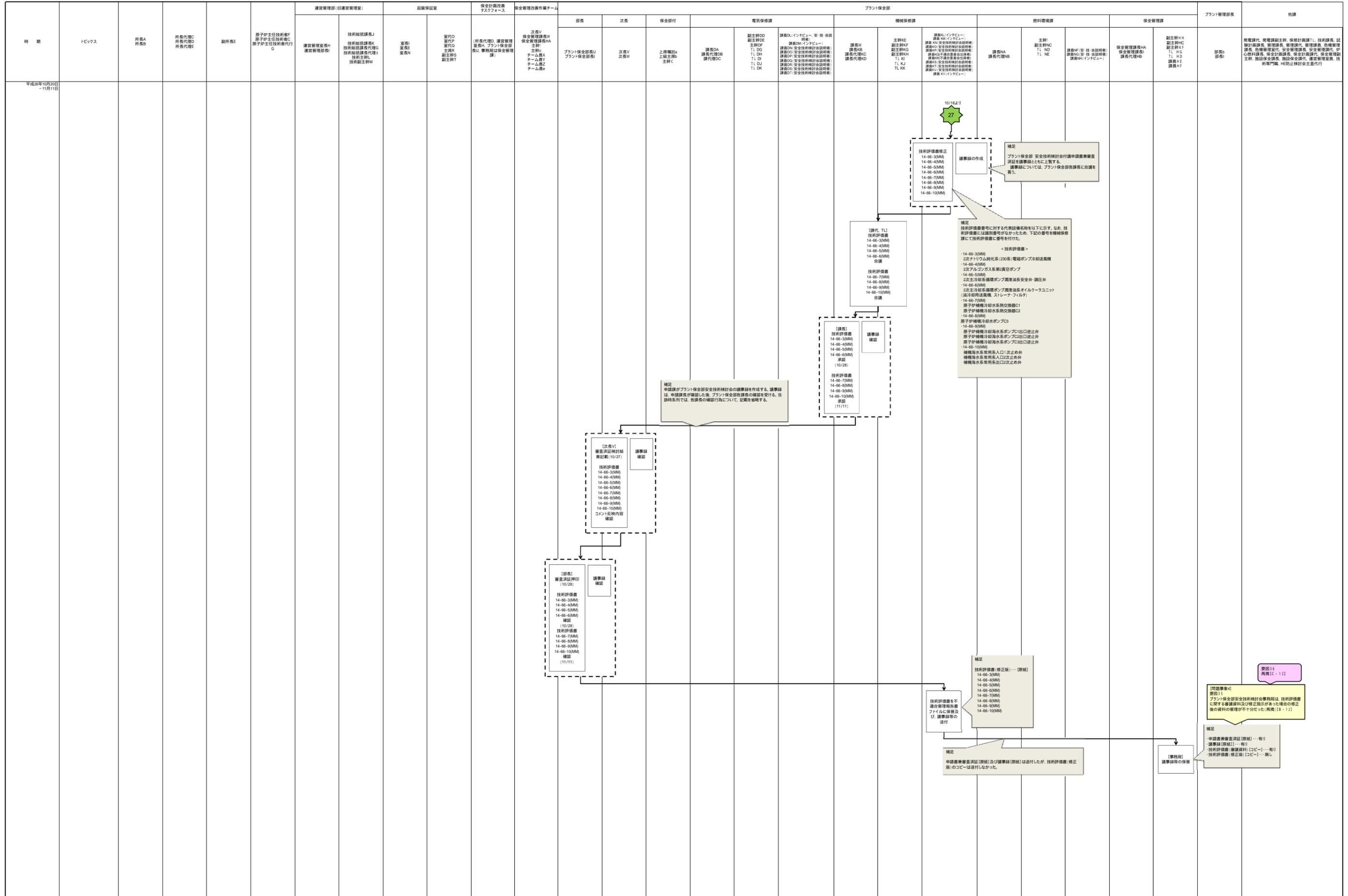
時期	トピックス	所長A 所長B	所長代理D 所長代理E	副所長E	原子炉主任技術者F 原子炉主任技術者G	プラント安全部													プラント管理部長	他課									
						運営管理部(旧運営管理課)			品質保証室		安全計画改善 タスクフォース	安全改善作業チーム		プラント保全部							燃料管理課		安全管理課						
						運営管理課長H 運営管理部副長I	技術総括課長J 技術総括課長代理K 技術副総括長代理L 技術主任M 技術副主任N	室長P 室長Q 室長R 室長S 室長T	室長U 室長V 室長W	主任Y 主任Z 主任AA 主任BB 主任CC	主任DD 主任EE 主任FF 主任GG 主任HH	主任II 主任JJ 主任KK 主任LL 主任MM	主任NN 主任OO 主任PP 主任QQ 主任RR	主任SS 主任TT 主任UU 主任VV 主任WW	主任XX 主任YY 主任ZZ 主任AAA 主任BBB	主任CCC 主任DDD 主任EEE 主任FFF 主任GGG	主任HHH 主任III 主任JJJ 主任KKK 主任LLL	主任MMM 主任NNN 主任OOO 主任PPP 主任QQQ			主任RRR 主任SSS 主任TTT 主任UUU 主任VVV	主任WWW 主任XXX 主任YYY 主任ZZZ 主任AAA	主任BBB 主任CCC 主任DDD 主任EEE 主任FFF						
平成28年10月15日 ~平成29年10月25日	技術評価書作成 (燃料管理課) ・14-96 ・14-99					<p>【要項6 再掲【E-3】】</p> <p>【要項7 再掲【E-3】】</p> <p>【要項9 再掲【E-2】】</p> <p>【要項10 再掲【E-3】】</p> <p>【要項11 再掲【E-1】】</p> <p>【要項12 再掲【E-6】】</p> <p>【要項13 再掲【E-2】】</p> <p>【要項14 再掲【E-3】】</p>																							
平成28年10月15日 ~平成29年12月15日	技術評価書作成 (燃料管理課) ・14-103 ・14-108 ・14-115					<p>【要項15 再掲【E-2】】</p> <p>【要項16 再掲【E-3】】</p>																							



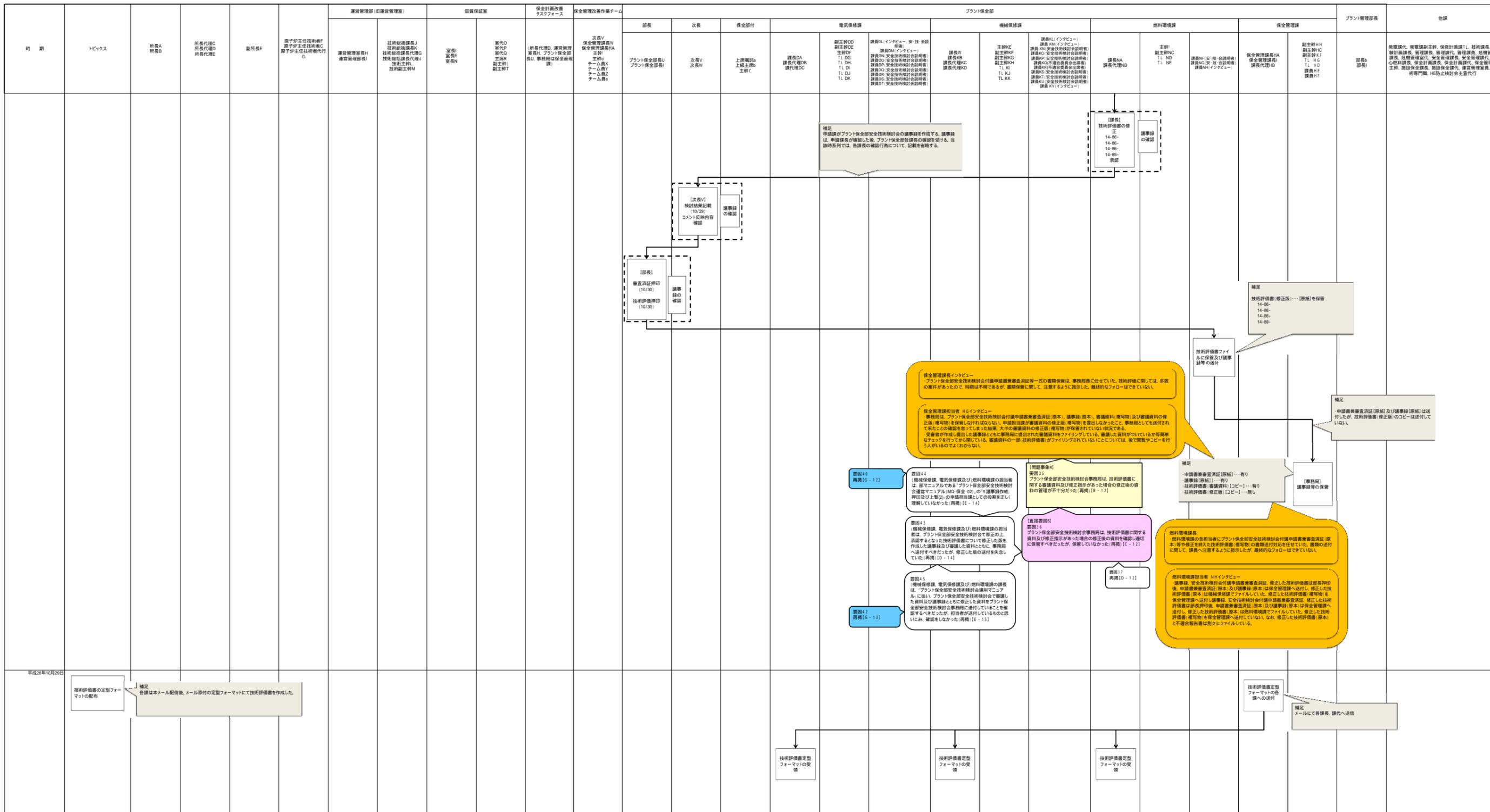
添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (23/71)

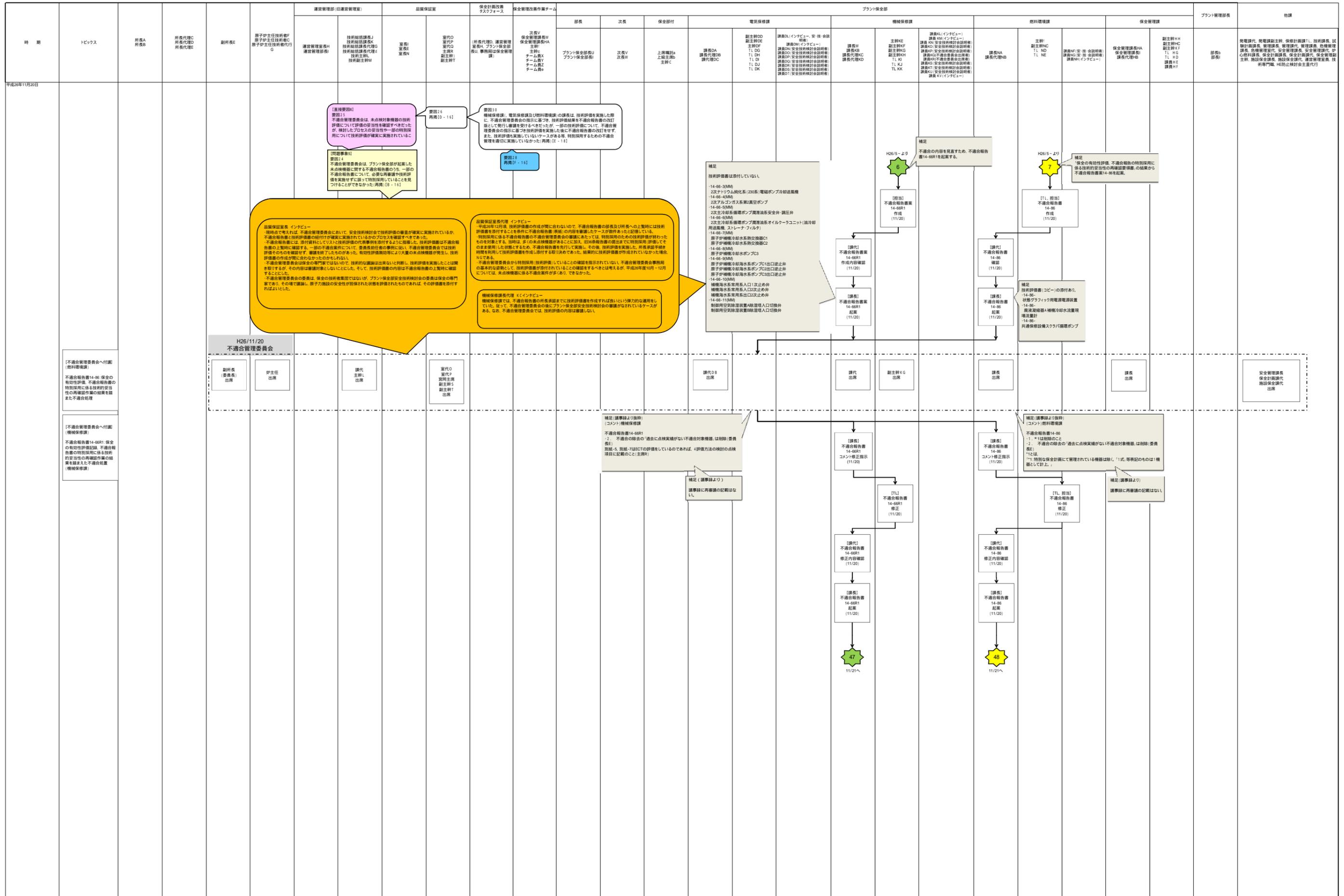


添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (24/71)

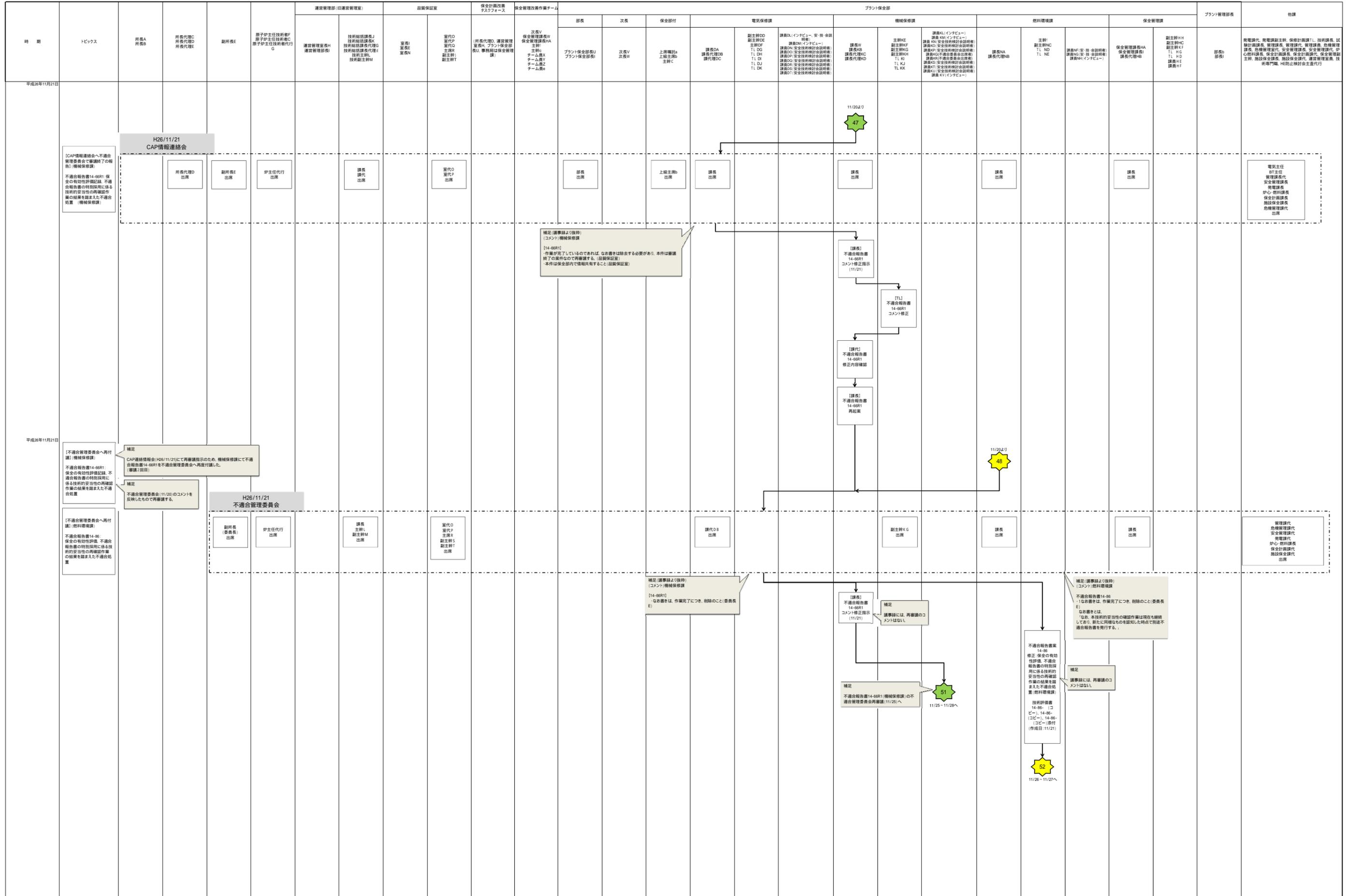


添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (32/71)

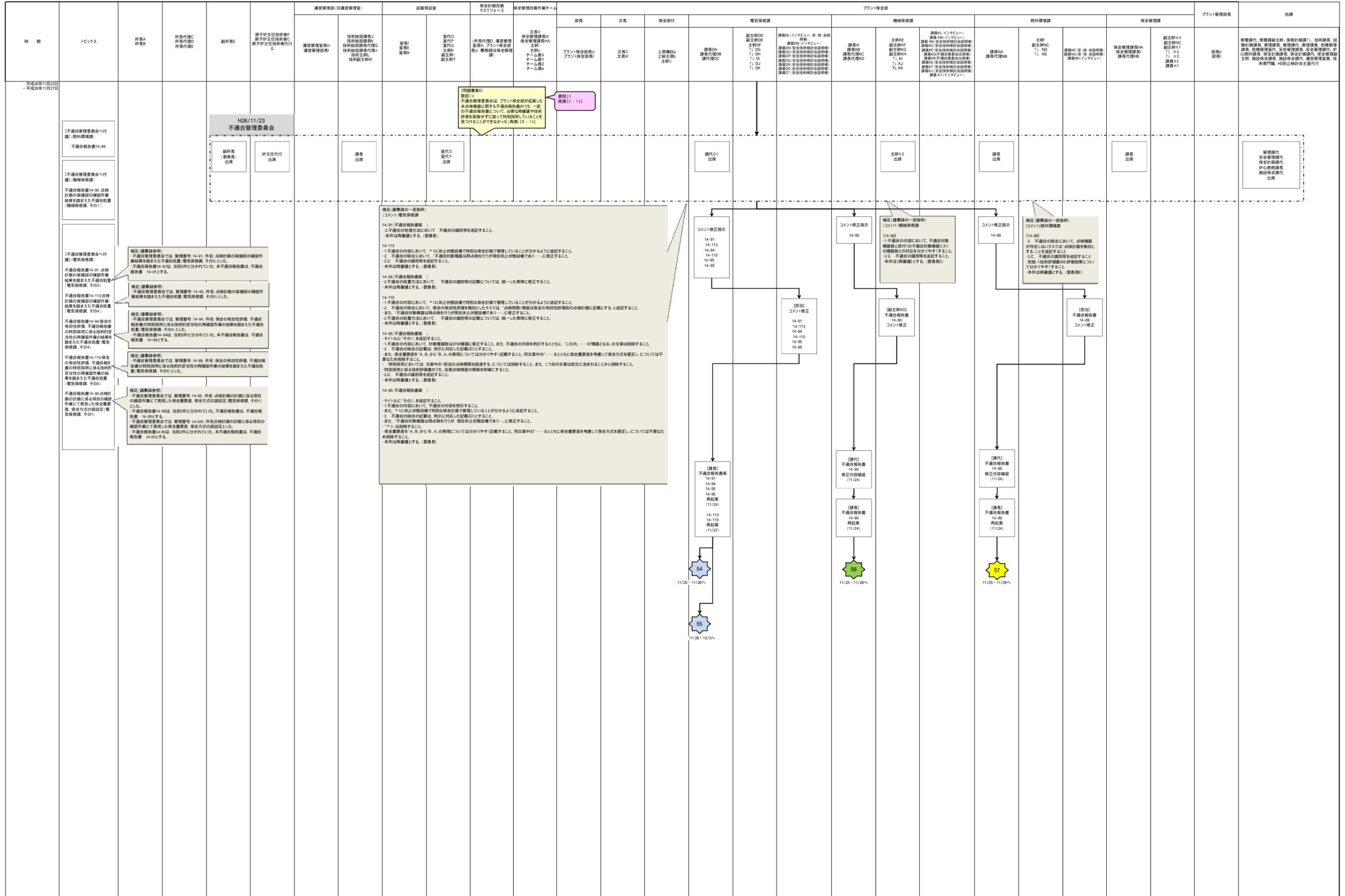




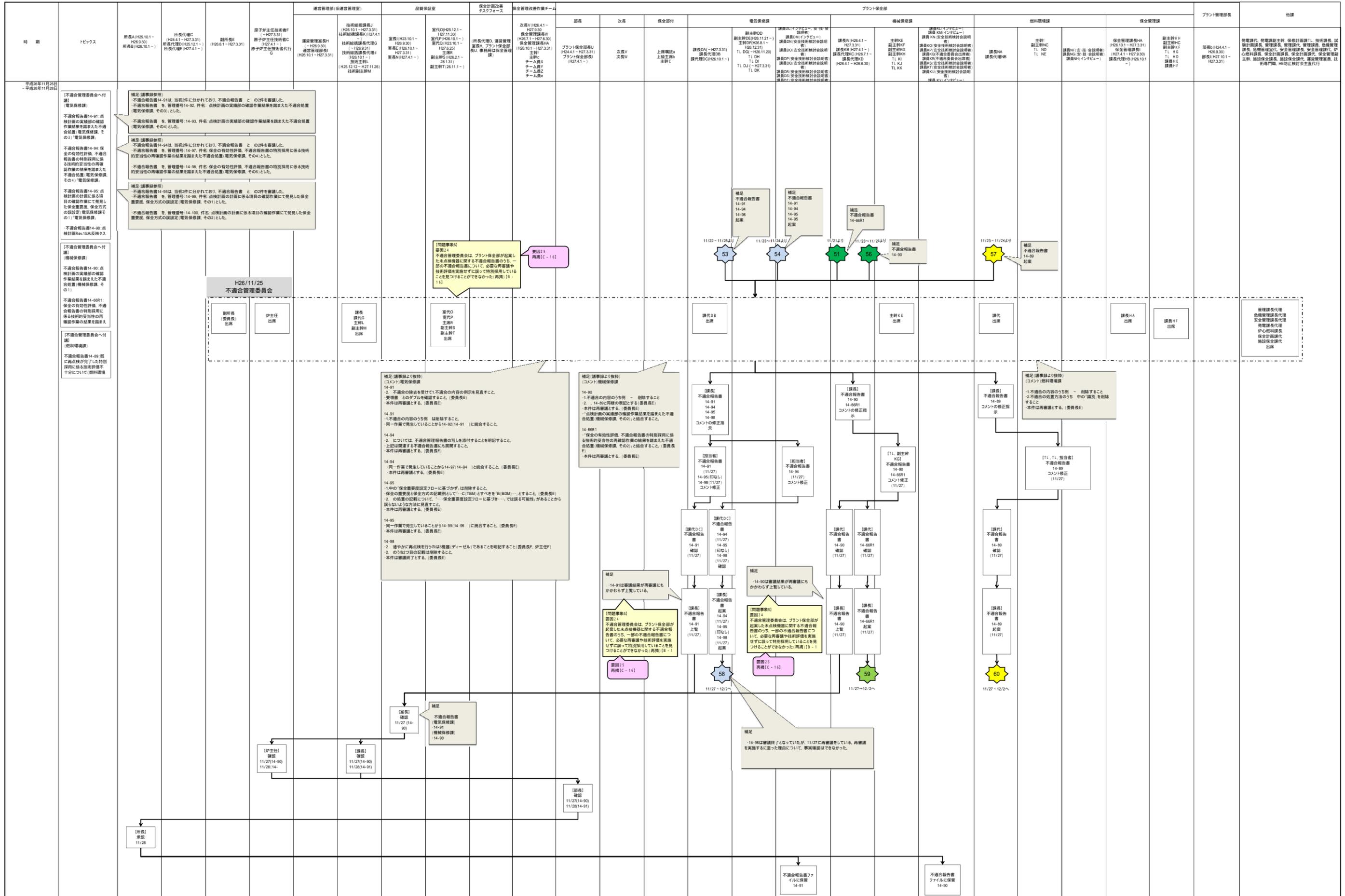
添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (36/71)



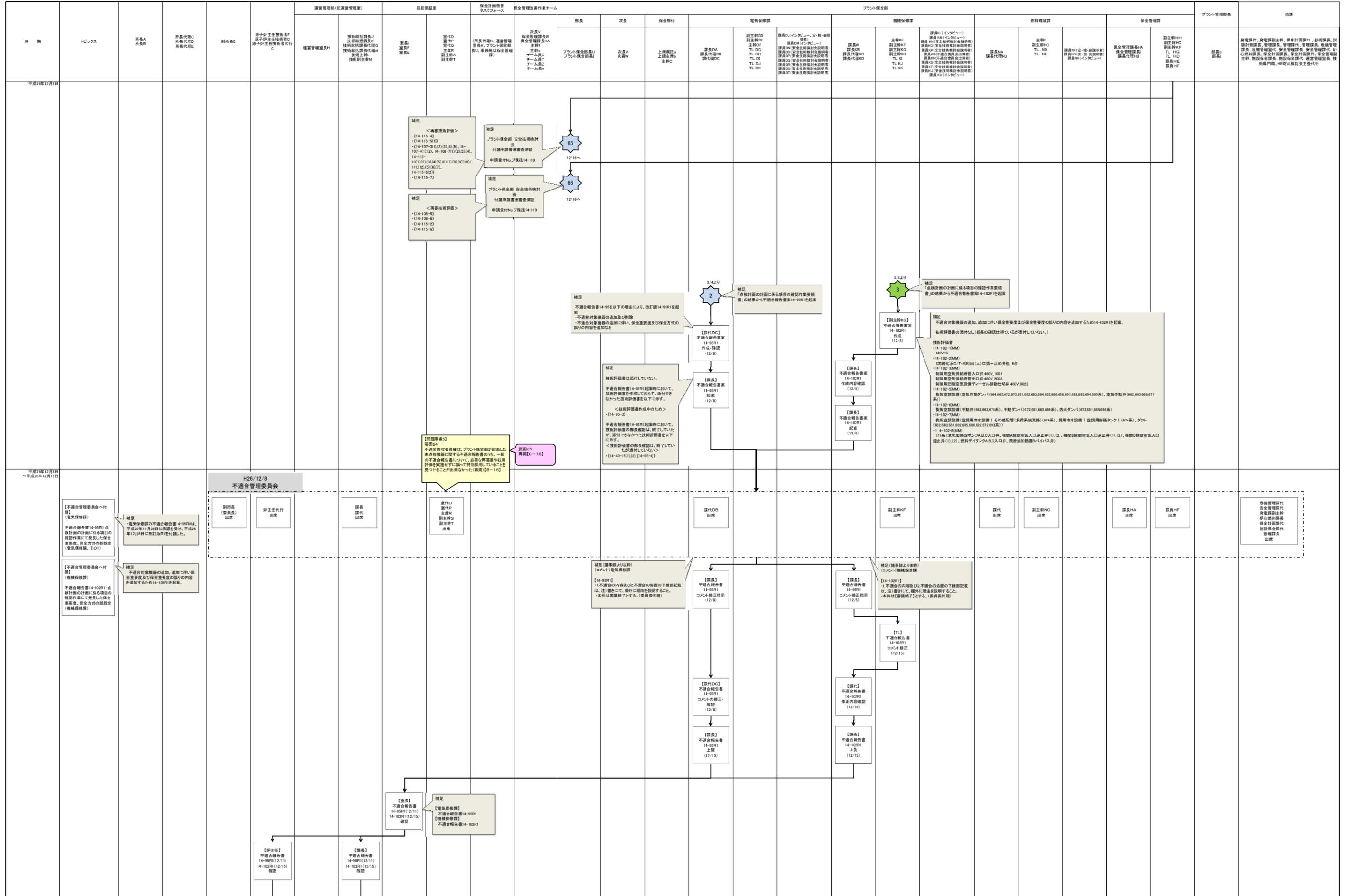
添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (40/71)



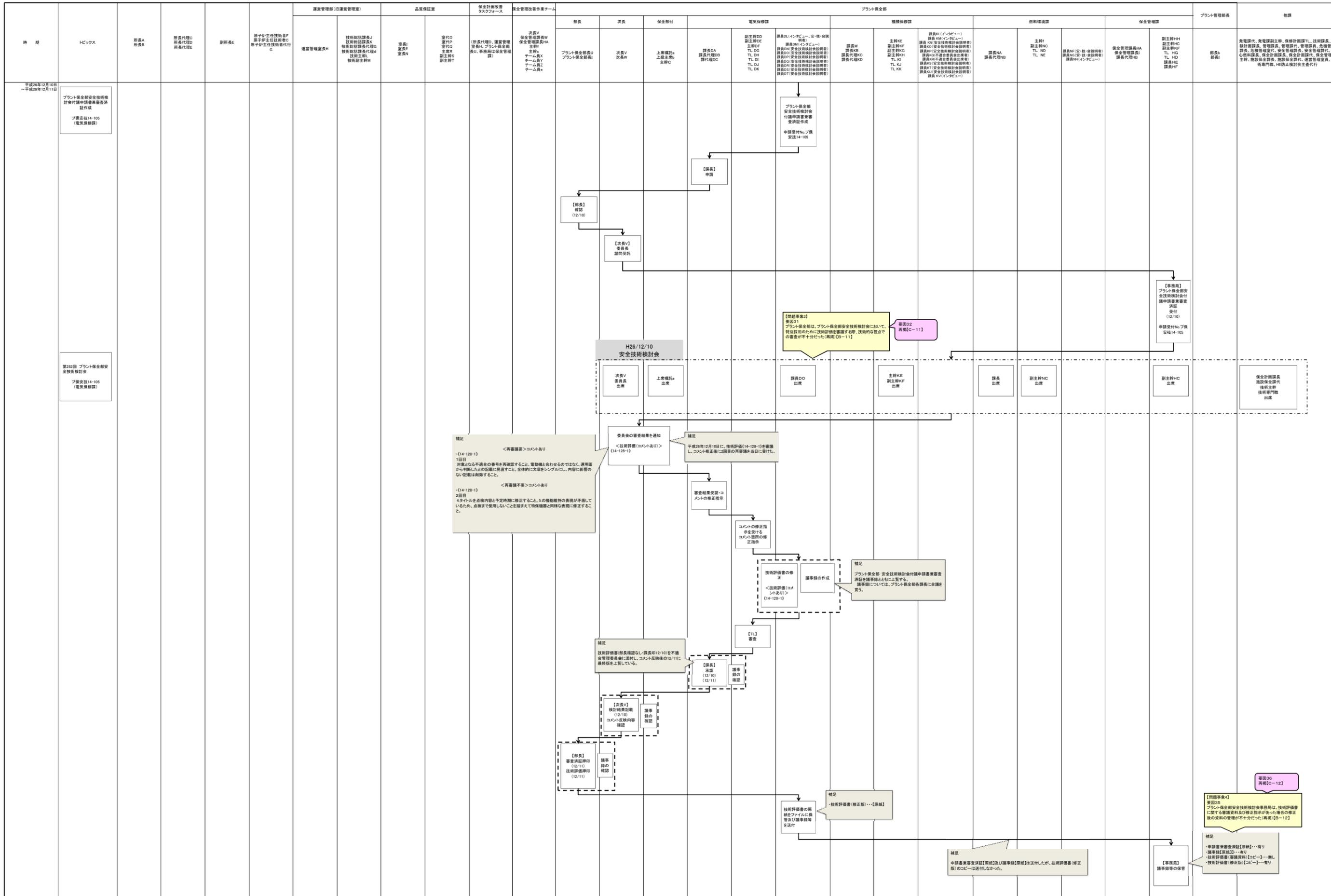
添付資料 - 1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (40/71)



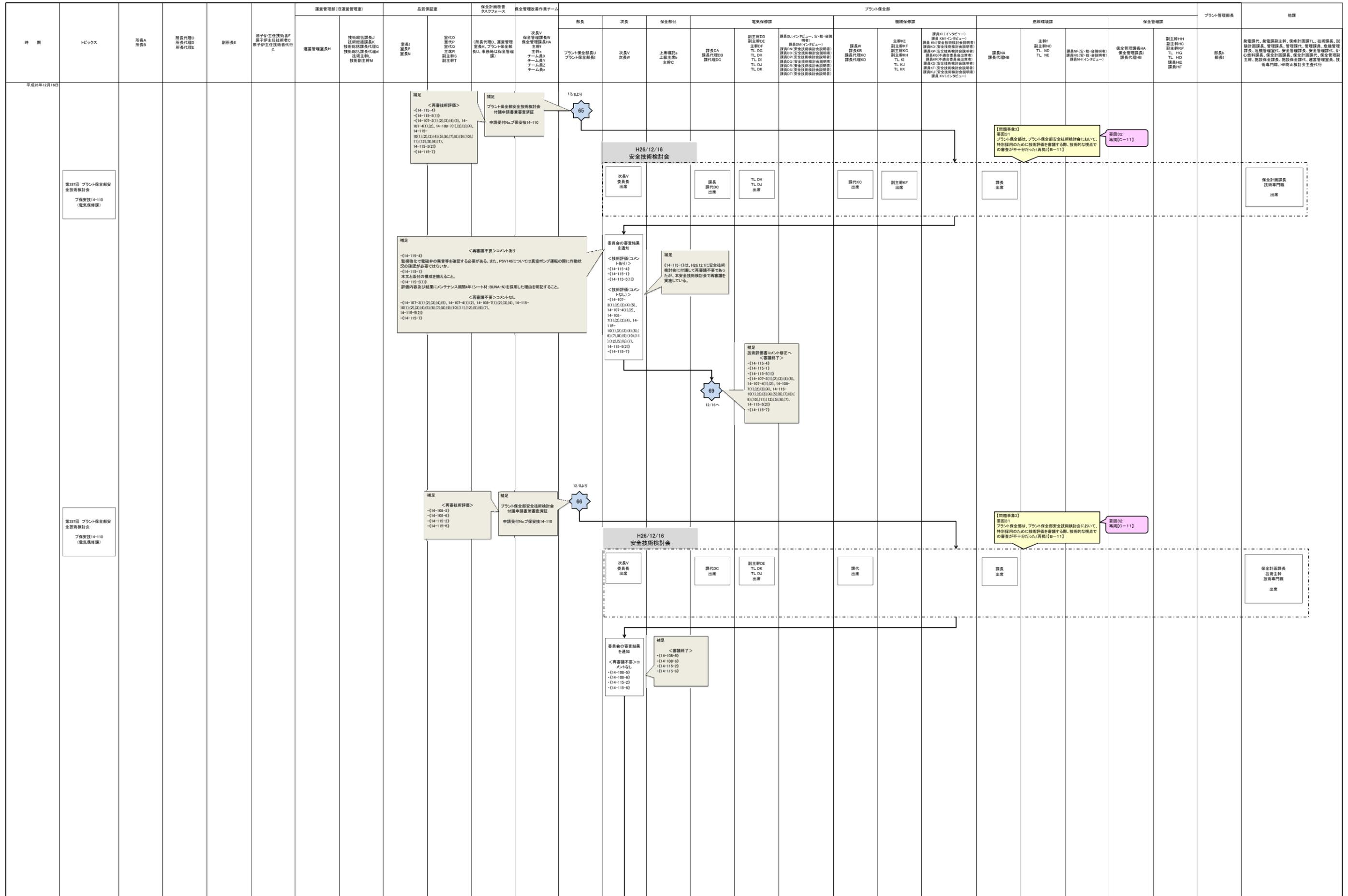
添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (53/71)



添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (55/71)



添付資料-1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (64/71)

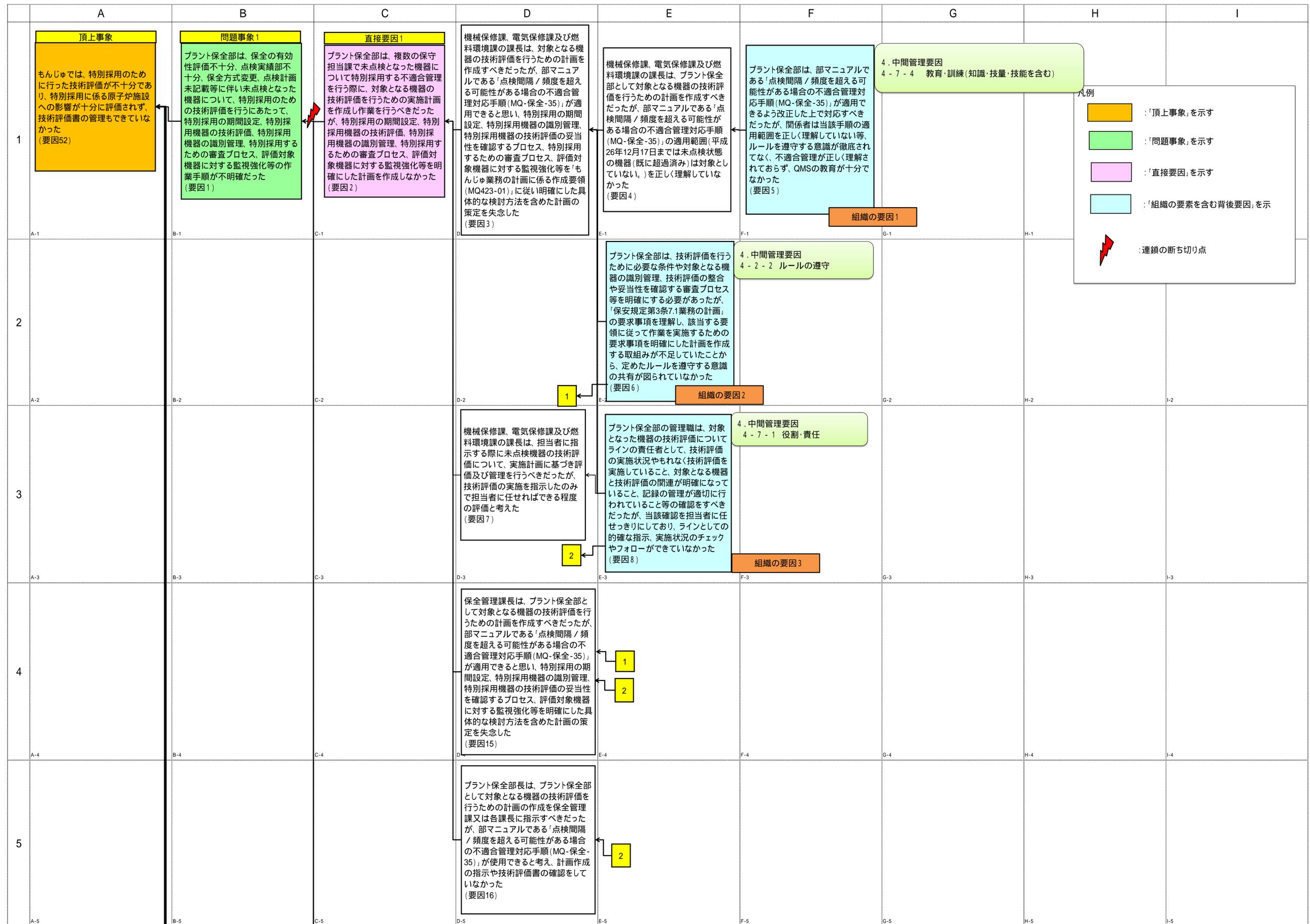


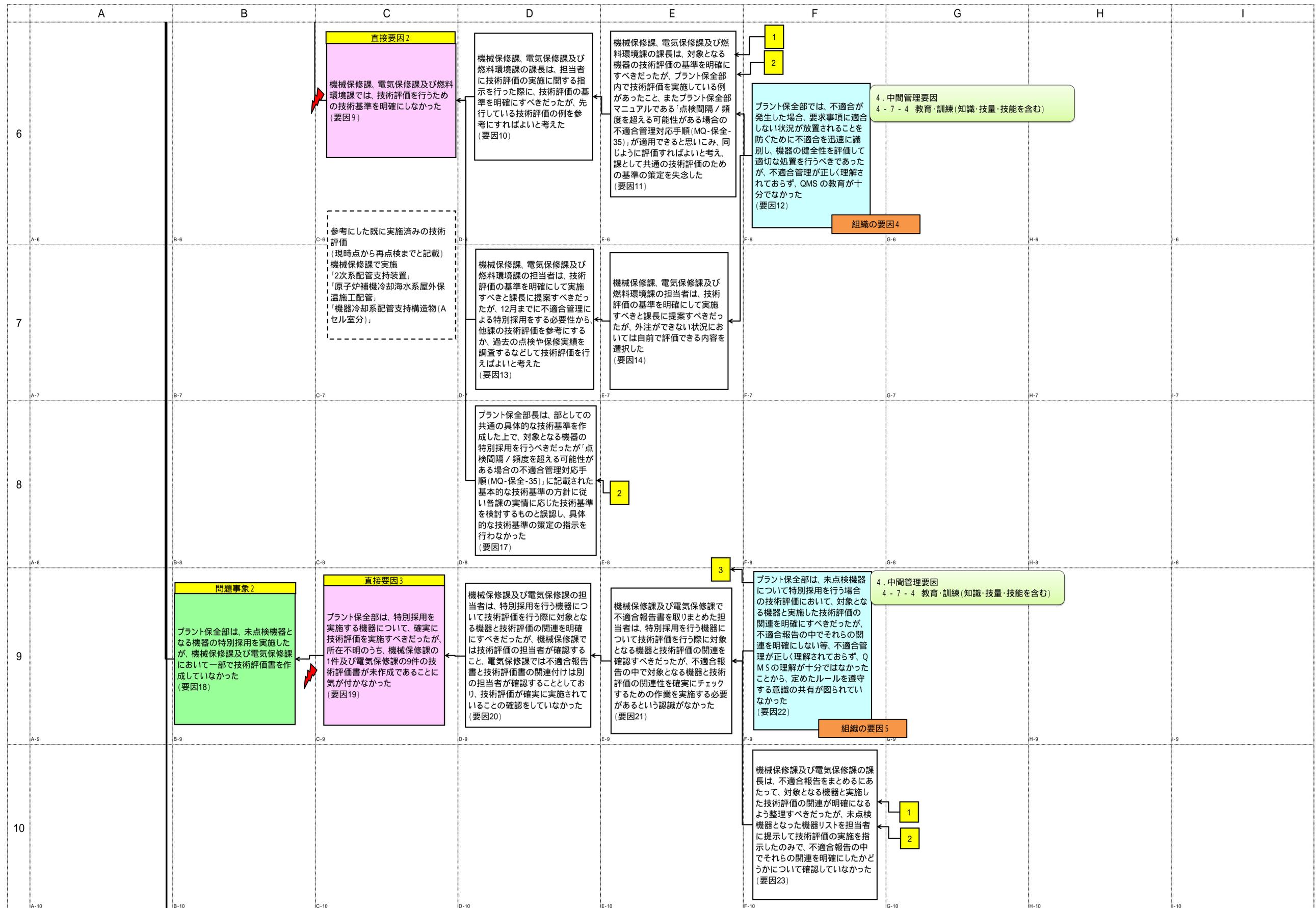
添付資料 - 1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (67/71)

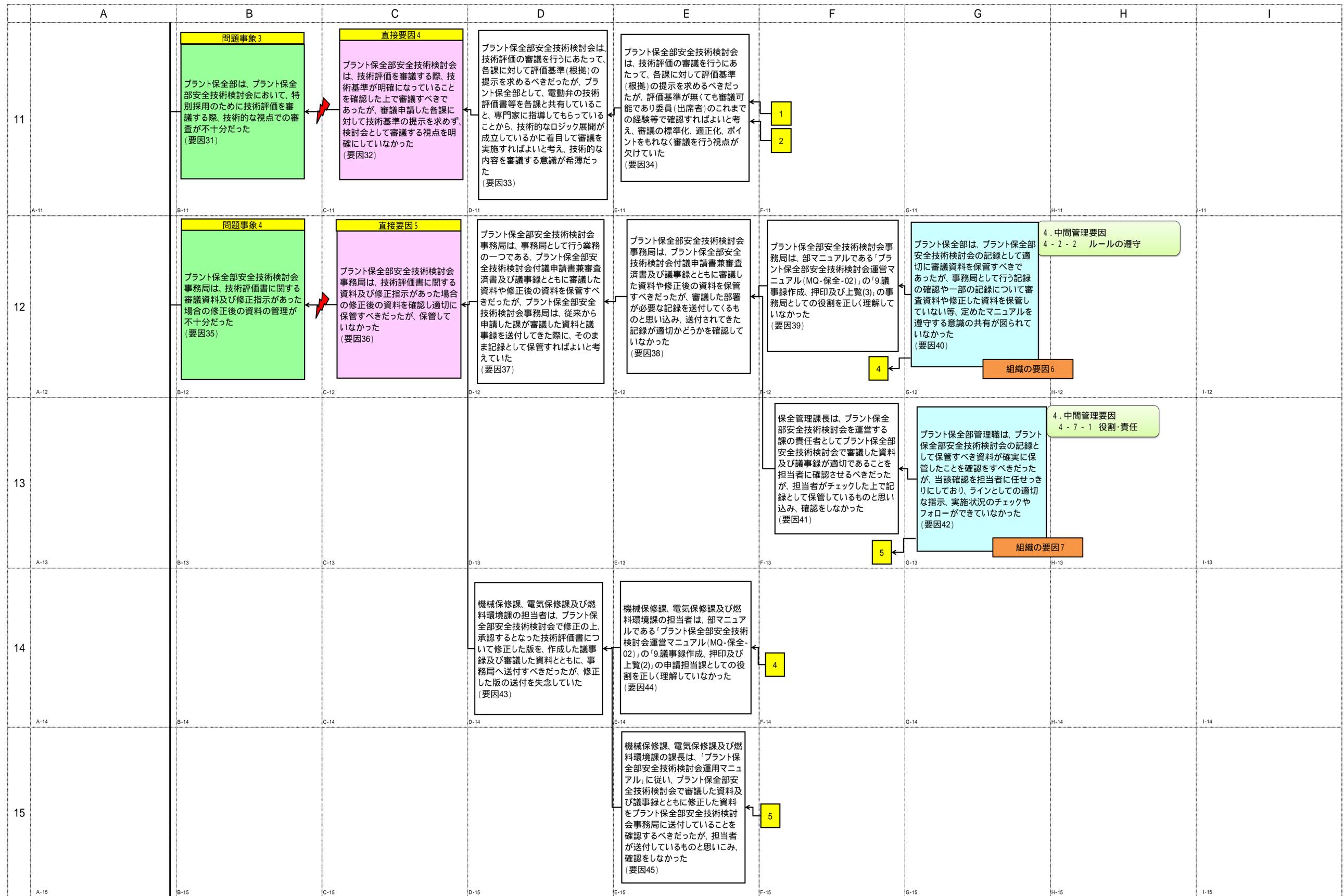
時期	トピックス	所長A 所長B	所長代理D 所長代理E	副所長E	原子炉主任技術者F 原子炉主任技術者C 原子炉主任技術者D 原子炉主任技術者E	運営管理課(旧運営管理室)		品質保証室		安全計画改善 タスクフォース		保全管理改善作業チーム		プラント保全部												プラント管理部長	他課
						運営管理課長H 運営管理課長I	技術総括課長J 技術総括課長K 技術総括課長代理D 技術総括課長代理E 技術主任 技術副主任	室長I 室長N	室代O 室代P 室代Q 主任R 副主任S 副主任T	(所長代理D、運営管理 室長H、プラント保全部 長I、事務局は保全管理 課)	次長V 保全管理課長W 保全管理課長HA	部長 プラント保全部長I プラント保全部長J	部長 次長V 次長W	上級主任E 上級主任D 主任C	課長DA 課長代理DB 課長代理DC	副主幹DD 主幹DF TL DG TL DH TL DI TL DJ TL DK	課長OK(インテグレーション) 課長OK(インテグレーション) 課長OK(安全技術検討会説明者) 課長OK(安全技術検討会説明者) 課長OK(安全技術検討会説明者) 課長OK(安全技術検討会説明者) 課長OK(安全技術検討会説明者) 課長OK(安全技術検討会説明者) 課長OK(安全技術検討会説明者) 課長OK(安全技術検討会説明者)	課長W 課長KB 課長代理KC 課長代理KD	主幹KE 副主任KF 副主任KG TL KH TL KJ TL KK	課長KL(インテグレーション) 課長KL(インテグレーション) 課長KN(安全技術検討会説明者) 課長KN(安全技術検討会説明者) 課長KN(安全技術検討会説明者) 課長KN(安全技術検討会説明者) 課長KN(安全技術検討会説明者) 課長KN(安全技術検討会説明者) 課長KN(安全技術検討会説明者) 課長KN(安全技術検討会説明者)	課長NA 課長代理NB	主幹 副主任NC TL ND TL NE	課長NF(安全技術検討会説明者) 課長NF(安全技術検討会説明者) 課長NF(安全技術検討会説明者)	保全管理課長HA 保全管理課長IA 課長代理IB	副主任HH 副主任HC 副主任KF TL HG TL HD 課長HE 課長HF		
平成27年1月9日	プラント保全部でマニュアル点検時間/頻度を超過する場合の不適合管理対応手順(MQ-保安-35、改正3)施行	<p><補足> 第269回 安全技術検討会にて審議された。 コメントは特になし。 「保守管理整備」第34次改正に伴うマニュアルタイトル、目的及び適用範囲の修正 ・表境の適正化に伴うフロー図の修正</p> <p>RCAチームによる、対策実施状況の妥当性確認作業にて、RCAチームより適用範囲についてコメントを受けた。これを受け保守管理整備が改正となることに合わせてマニュアルについても改正が必要である。 また、適用範囲を厳密に規定しようとして点検できない機器のみ不適合で処置と判断するようコメントに基づき記載を見直し。 上記の理由から改正を行う。</p>																				発電課長、発電課副主幹、保守計画課TL、技術課長、試験計画課長、管理課長、管理課TL、管理課長、危機管理課長、危機管理室長、安全管理課長、安全管理課TL、炉心燃料課長、保安計画課長、保安計画課TL、保安計画課主幹、施設保安課長、施設保安課TL、運営管理室長、技術専門職、H2防止検討会主催代行					
平成27年1月16日	不適合報告書14-22R1	<p>【補足】 機械保修課にて不適合報告書14-22R1を不適合管理委員会へ再度付議した。 (審議4回目)</p>																				<p>12/2&0 63 補足 起案の際には技術評価書を添付。 技術評価書 14-22-1(MM)</p> <p>【該当】 不適合報告書 14-22R1 修正 (1/15)</p> <p>【課代】 不適合報告書 14-22R1 コメントの修正指示 (1/15)</p> <p>【課長】 不適合報告書 14-22R1 起案 (1/15)</p>	<p>【課長】 不適合報告書 14-22R1 コメントの修正指示 (1/16)</p> <p>【該当】 不適合報告書 14-22R1 コメント修正 (1/16)</p> <p>【課代】 不適合報告書 14-22R1 修正指示確認 (1/16)</p> <p>【課長】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p>	<p>【課長】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p> <p>【主任】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p> <p>【課代】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p> <p>【所長】 不適合報告書 14-22R1 承認 (1/20)</p>	<p>【補足】 コメント:機械保修課 [14-22R1] 2.不適合の処置方法のうち、特別採用の期間を、次の点検までか、特別採用に入った時までか、再立上りまでとするのか、電気保修課分を確認し、対応すること。(炉主任) 不適合の対象機器は、安全計画課部作業(11項目)の要領より追加されたものである。(機械保修課) 作成日は先般R1の審議を行ったH26.11.29とすること。(室長E) 本件は「審議終了」とする。</p>	<p>副所長 委員長 出席</p> <p>炉主任 出席</p> <p>課代G 出席</p> <p>室代O 室代P 副主任S 出席</p> <p>課代D C 出席</p> <p>主幹 KE 出席</p> <p>課代 出席</p> <p>管理課長 危機管理課代 安全管理課代 発電課代 炉心燃料課長 保安計画課代 施設保安課代</p>	
平成27年1月16日～1月20日	【不適合管理委員会へ付議】 【機械保修課】 不適合報告書14-22R1-1次主冷却系循環ポンプM-Gセット点検計画実施の不備について	<p>【補足】 コメント:機械保修課 [14-22R1] 2.不適合の処置方法のうち、特別採用の期間を、次の点検までか、特別採用に入った時までか、再立上りまでとするのか、電気保修課分を確認し、対応すること。(炉主任) 不適合の対象機器は、安全計画課部作業(11項目)の要領より追加されたものである。(機械保修課) 作成日は先般R1の審議を行ったH26.11.29とすること。(室長E) 本件は「審議終了」とする。</p>																				<p>【課長】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p> <p>【主任】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p> <p>【課代】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p> <p>【所長】 不適合報告書 14-22R1 承認 (1/20)</p>	<p>【課長】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p> <p>【主任】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p> <p>【課代】 不適合報告書 14-22R1 確認 (1/16)</p> <p>【所長】 不適合報告書 14-22R1 承認 (1/20)</p>	<p>【補足】 コメント:機械保修課 [14-22R1] 2.不適合の処置方法のうち、特別採用の期間を、次の点検までか、特別採用に入った時までか、再立上りまでとするのか、電気保修課分を確認し、対応すること。(炉主任) 不適合の対象機器は、安全計画課部作業(11項目)の要領より追加されたものである。(機械保修課) 作成日は先般R1の審議を行ったH26.11.29とすること。(室長E) 本件は「審議終了」とする。</p>	<p>副所長 委員長 出席</p> <p>炉主任 出席</p> <p>課代G 出席</p> <p>室代O 室代P 副主任S 出席</p> <p>課代D C 出席</p> <p>主幹 KE 出席</p> <p>課代 出席</p> <p>管理課長 危機管理課代 安全管理課代 発電課代 炉心燃料課長 保安計画課代 施設保安課代</p>		

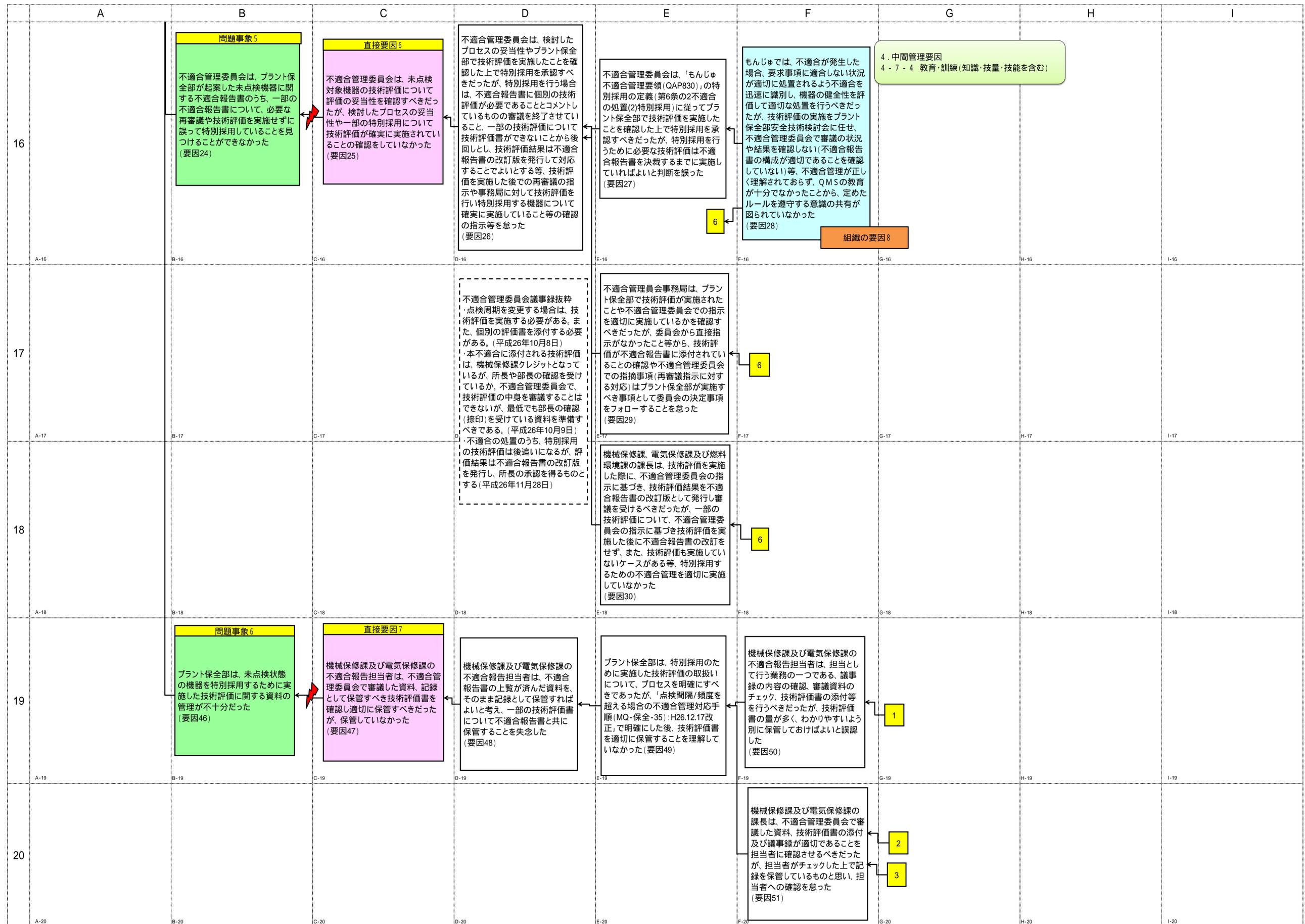
添付資料 - 1 未点検機器を特別採用する際の技術評価の不備に関する時系列 (71/71)

時期	トピックス	所長A 所長B	所長代理D 所長代理E	副所長E	原子炉主任技術者F 原子炉主任技術者C 原子炉主任技術者代行G	運営管理部(旧運営管理部)		品質保証室		安全計画改善 タスクフォース		安全管理改善作業チーム		プラント保全部												プラント管理部長	他課						
						運営管理部長H 運営管理部長I	技術総括課長J 技術総括課長K 技術総括課長代理L 技術総括課長代理M 技術主任 技術副主任	室長I 室長N	室代O 室代P 室代Q 主任R 主任S 副主任T	(所長代理D、運営管理 部長H、プラント保全部 長I、事務部長は安全管理 課)	次長V 安全管理課長W 安全管理課長HA 主任 主任 チーム長X チーム長Y チーム長Z チーム長a	部長 部長	次長V 次長W	上層主任a 上層主任b 主任c	課長DA 課長代理DB 課長代理DC	電気保修課				機械保修課				燃料運搬課				安全管理課					
																副主幹DD 主幹DE 主幹DF TL DG TL DH TL DI TL DJ TL DK	課長OK(インテグレーション) 副主幹 課長ON(安全技術検討会説明者) 課長OP(安全技術検討会説明者) 課長OQ(安全技術検討会説明者) 課長OR(安全技術検討会説明者) 課長OS(安全技術検討会説明者) 課長OT(安全技術検討会説明者)	課長W 課長WB 課長代理KC 課長代理KD	主幹KE 副主幹F 副主幹KH TL KJ TL KK	課長KL(インタビュー) 課長KN(安全技術検討会説明者) 課長KO(安全技術検討会説明者) 課長KP(安全技術検討会説明者) 課長KQ(安全技術検討会説明者) 課長KR(安全技術検討会説明者) 課長KS(安全技術検討会説明者) 課長KT(安全技術検討会説明者) 課長KU(安全技術検討会説明者) 課長KV(インタビュー)	課長NA 課長代理NB	主幹 副主幹NC TL ND TL NE	課長NF(安 技 会説明者) 課長NG(安 技 会説明者) 課長NH(インタビュー)	安全管理課長HA 安全管理課長HB 課長代理IB	副主幹HH 副主幹HC 副主幹KF TL HG TL HD 課長HE 課長HF								
平成27年3月22日 ~平成27年3月20日	平成26年度第4回 保安検査	<p>補足 -検査官より、技術評価をしている期間の起点について不適合となったのは未点検となった時からと指摘があった。 -検査官より、再点検を行うまでとしているところ、点検の実施はいつかと思われる。 (備考欄:可能な限り速やかに行うと回答) さらに検査官より添付の点検計画は充たすもので実施時期がわからない。 -検査官より、技術評価を実施した後、安全技術検討会で確認した内容が妥当か確認しているのかと問われている。技術評価がきちんとされていないと指摘されている。(技術評価の上記F-1は安全技術検討会運営マニュアルにより定められている。(後編)保安検査 平成27年3月10日) -未点検機器解消のためには点検するか、特別採用するか、ただし特別採用のハードルは非常に高く(不適合特別採用の技術評価については不適合管理し、その中で適切な技術評価とならないか?)、規制側は保安検査違反として扱うと指摘。)第4回保安検査 平成27年3月10日) 技術評価が不適合であるという事は自動的に特別採用は認められるとの指摘あり。 (備考欄:不適合特別採用については不適合報告書発行し、改善すると回答) (第4回保安検査 平成27年3月14日) 最終会議にて検査官より、定量的な評価が行われていない(不適合)であることを確認したと発言あり。 定量的な評価がなく、先の安全性を担保するうえでその妥当性としては無い。 -改善策が実行されていないこと、あるいは単純な構造であるから問題ない等の定性的な評価しか行われていない。 -不適合報告書(14-71)に不適合品として9件抽出しているが、それぞれ不適合の特定(どこが悪く有効性評価を無効としたのか)、管理状況(特別採用しているもの、およびしていないもの、点検を行うもの)が確認できない。</p>														副所長	他課																
平成27年3月5日	プラント保全部マニュアル (点検期間/頻度を超える場合の 不適合管理対応手順 MQ-保安-35、改正4)	<p><補足> 本改正は実施したが、施行はしていない。 第30回 安全技術検討会より下記コメント有り -3.用語の定義(1)、(2)の点検期間/頻度を一律に延長し、という記載は、点検期間/頻度を延長するようにためらうため、修正すること。 点検頻度を延長することに修正する。 -3.用語の定義(1)の健全性評価による特別採用については、もしも不適合管理要件に示す特別採用の表を引用すること。 もしも不適合管理要件に示す表を引用すること。 プラント保全部長より、技術評価に機能維持が確保できるという観点が必要ではないか、別途、引き続き検討のこと。 健全性評価の定義の追加 健全性評価を部長承認とするプロセスの追加</p>														副所長	他課																
平成27年3月17日	△を「特別採用の技術評価 について」をプラント保全部 により作成	<p>補足 平成26年度第4回保安検査において、特別採用の検討が不十分であった。技術評価として不適合品があるとの指摘を受けた。これに対し、未点検機器の特別採用に係る技術評価について全て見直す必要があると認識し、特別採用の技術評価の見直しを行う。見直しは、次の観点で行う。 (1) 評価期間について 点検が実施されるまでの期間が、適切な(評価されている)こと。 (2) 評価内容について 要求される機能や健全性が明確に定義されていること。 信頼性の高い評価対象機器の点検記録データや、類似機器のデータにより、要求される機能や健全性が確保されていること。 に示した評価による健全性、機能確保が、必要に応じて、監視によって強化されていること。 万一、故障、停止した場合に発電用原子炉施設への影響防止策(機能の停止や隔離が可能、予備機への切替、手動操作、その他代替手段等)が必要に応じて、明示されていること。 特別採用した機器の中には、現時点で点検済みとなつたものがあるので、見直しは、まだ点検が実施されていない機器の技術評価を優先して行う。</p>														副所長	他課																
平成27年3月20日	保安検査違反事例対応表 (保安検査I) (整理番号:26-4-も-3) 件名:不適合特別採用による未点検状態の継続	<p>補足 事象概要 -特別採用の期間不備 -特別採用の技術的機能不備 -特別採用に対する製造プロセスの不備 保安活動の問題点 不適合管理の特別採用時の技術評価において、技術的な裏付けのない不適合特別採用が複数行われている。また、不適合報告書で、機器及び時期が確認されていない(不適合管理ができていない)。また、技術的妥当性を確認する安全技術検討会における審議が不十分である。</p> <p>要項46 再掲[B-19]</p> <p>要項10 再掲[B-16]</p> <p>要項11 再掲[B-12]</p> <p>要項11 再掲[B-11]</p> <p>要項18 再掲[B-9]</p> <p>要項10 再掲[B-1]</p> <p>要項18 再掲[B-9]</p>														副所長	他課																









添付資料－3 根本原因分析結果の整理表(1/2)

頂上事象			直接要因		組織の要素を含む背後要因			対策の提言		
			番号	分析結果	分類	分析結果	JOFL分類			
もんじゅでは、特別採用のために行った技術評価が不十分であり、特別採用に係る原子炉施設への影響が十分に評価されず、技術評価書の管理もできていなかった	問題事象1	プラント保全部は、保全の有効性評価不十分、点検実績部不十分、保全方式変更、点検計画未記載等に伴い未点検となった機器について、特別採用のための技術評価を行うにあたって、特別採用の期間設定、特別採用機器の技術評価、特別採用機器の識別管理、特別採用するための審査プロセス、評価対象機器に対する監視強化等の作業手順が不明確だった	直接要因1	プラント保全部は、複数の保守担当課で未点検となった機器について特別採用する不適合管理を行う際に、対象となる機器の技術評価を行うための実施計画を作成し作業を行うべきだったが、特別採用の期間設定、特別採用機器の技術評価、特別採用機器の識別管理、特別採用するための審査プロセス、評価対象機器に対する監視強化等を明確にした計画を作成しなかった	組織の要因1	プラント保全部は、部マニュアルである「点検間隔／頻度を超える可能性がある場合の不適合管理対応手順(MQ-保全-35)」が適用できるよう改正した上で対応すべきだったが、関係者は当該手順の適用範囲を正しく理解していない等、ルールを遵守する意識が徹底されてなく、不適合管理が正しく理解されておらず、QMSの教育が十分でなかった 【組織の要因1-㉑に準ずる】	4. 中間管理要因 4-7-4教育・訓練 (知識・技量・技能を含む)	ラインの管理職は、部下に対して、その業務が何に基づいて実施しているかを常に問いかける(「常に問いかける姿勢」の定着)等、ルール遵守の重要性が理解できるよう動機づけを図りQMSに係る意識の底上げを図ること 【対策の提言(3)② i に準ずる】		
					組織の要因2	プラント保全部は、技術評価を行うために必要な条件や対象となる機器の識別管理、技術評価の整合や妥当性を確認する審査プロセス等を明確にする必要があったが、「保安規定第3条7.1業務の計画」の要求事項を理解し作業を実施するための要求事項を明確にした計画を作成する取組みが不足していたことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった 【組織の要因2-②、1-㉒に準ずる】	4. 中間管理要因 4-2-2ルールの遵守	プラント保全部は、技術評価の実施に当たって、業務の要求事項を明確にし、業務に特有なプロセス、資源の必要性、妥当性の確認、監視・測定、合否判定基準、記録等が適切に検討された計画(要領)を策定し関係者間で共有を図り「段取り八分」を整えること 【対策の提言(1)③ ii に準ずる】 ラインの管理職は、部下に対して、その業務が何に基づいて実施しているかを常に問いかける(「常に問いかける姿勢」の定着)等、ルール遵守の重要性が理解できるよう動機づけを図ること 【対策の提言(3)③ iv に準ずる】		
					組織の要因3	プラント保全部の管理職は、対象となった機器の技術評価についてラインの責任者として技術評価の実施状況やもれなく技術評価を実施していること、対象となる機器と技術評価の関連が明確になっていること、記録の管理が適切に行われていること等の確認をすべきだったが、当該確認を担当者に任せきりにしており、ラインとしての的確な指示、実施状況のチェックやフォローができていなかった 【組織の要因1-⑩に準ずる】	4. 中間管理要因 4-7-1役割・責任	プラント保全部管理職は、業務担当職位に応じた責任範囲と業務分担を「業務の計画」で、明確にし「報連相」の励行によって個々の業務を管理職層が確実にマネジメントできるようにすること 【対策の提言(1)② i に準ずる】		
			直接要因2	機械保守課、電気保守課及び燃料環境課では、技術評価を行うための技術基準を明確にしなかった	組織の要因4	プラント保全部では、不適合が発生した場合、要求事項に適合しない状況が放置されることを防ぐために不適合を迅速に識別し、機器の健全性を評価して適切な処置を行うべきであったが、不適合管理が正しく理解されておらず、QMSの教育が十分でなかった 【組織の要因1-㉑に準ずる】	4. 中間管理要因 4-7-4教育・訓練 (知識・技量・技能を含む)	組織の要因1の対策の提言に同じ(再掲)		
					組織の要因2	組織の要因2に同じ(再掲)	4. 中間管理要因 4-2-2ルールの遵守	組織の要因2の対策の提言に同じ(再掲)		
					組織の要因3	組織の要因3に同じ(再掲)	4. 中間管理要因 4-7-1役割・責任	組織の要因3の対策の提言に同じ(再掲)		
			問題事象2	プラント保全部は、未点検機器となる機器の特別採用を実施したが、機械保守課及び電気保守課において一部で技術評価書を作成していなかった	直接要因3	プラント保全部は、特別採用を実施する機器について、確実に技術評価を実施すべきだったが、所在不明のうち、機械保守課の1件及び電気保守課の9件の技術評価書が未作成であることに気が付かなかった	組織の要因5	プラント保全部は、未点検機器について特別採用を行う場合の技術評価において、対象となる機器と実施した技術評価の関連を明確にすべきだったが、不適合報告の中でそれらの関連を明確にしない等、不適合管理が正しく理解されておらず、QMSの理解が十分ではなかったことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった 【組織の要因1-㉑に準ずる】	4. 中間管理要因 4-7-4教育・訓練 (知識・技量・技能を含む)	組織の要因1の対策の提言に同じ(再掲)
							組織の要因2	組織の要因2に同じ(再掲)	4. 中間管理要因 4-2-2ルールの遵守	組織の要因2の対策の提言に同じ(再掲)
							組織の要因3	組織の要因3に同じ(再掲)	4. 中間管理要因 4-7-1役割・責任	組織の要因3の対策の提言に同じ(再掲)

添付資料－3 根本原因分析結果の整理表(2/2)

頂上事象			直接要因		組織の要素を含む背後要因			対策の提言
			番号	分析結果	分類	分析結果	JOFL分類	
もんじゅでは、特別採用のために行った技術評価が不十分であり、特別採用に係る原子炉施設への影響が十分に評価されず、技術評価書の管理もできていなかった	問題事象3	プラント保全部は、プラント保全部安全技術検討会において、特別採用のために技術評価を審議する際、技術的な視点での審査が不十分だった	直接要因4	プラント保全部安全技術検討会は、技術評価を審議する際、技術基準が明確になっていることを確認した上で審議すべきであったが、審議申請した各課に対して技術基準の提示を求めず、検討会として審議する視点を明確にしていなかった	組織の要因2	組織の要因2に同じ(再掲)	4. 中間管理要因 4-2-2ルールの遵守	組織の要因2の対策の提言に同じ(再掲)
					組織の要因3	組織の要因3に同じ(再掲)	4. 中間管理要因 4-7-1役割・責任	組織の要因3の対策の提言に同じ(再掲)
	問題事象4	プラント保全部安全技術検討会事務局は、技術評価書に関する審議資料及び修正指示があった場合の修正後の資料の管理が不十分だった	直接要因5	プラント保全部安全技術検討会事務局は、技術評価書に関する資料及び修正指示があった場合の修正後の資料を確認し適切に保管すべきだったが、保管していなかった	組織の要因6	プラント保全部は、プラント保全部安全技術検討会の記録として適切に審議資料を保管すべきであったが、事務局として行う記録の確認や一部の記録について審査資料や修正した資料を保管していない等、定めたマニュアルを遵守する意識の共有が図られていなかった 【組織の要因1-㉔に準ずる】	4. 中間管理要因 4-2-2ルールの遵守	組織の要因2の対策の提言に同じ(再掲)
					組織の要因7	プラント保全部管理職は、プラント保全部安全技術検討会の記録として保管すべき資料が確実に保管したことを確認をすべきだったが、当該確認を担当者に任せきりにしており、ラインとしての適切な指示、実施状況のチェックやフォローができていなかった 【組織の要因1-㉕に準ずる】	4. 中間管理要因 4-7-1役割・責任	組織の要因3の対策の提言に同じ(再掲)
	問題事象5	不適合管理委員会は、プラント保全部が起案した未点検機器に関する不適合報告書のうち、一部の不適合報告書について、必要な再審議や技術評価を実施せずに誤って特別採用していることを見つけていることができなかった	直接要因6	不適合管理委員会は、未点検対象機器の技術評価について評価の妥当性を確認すべきだったが、検討したプロセスの妥当性や一部の特別採用について技術評価が確実に実施されていることの確認をしていなかった	組織の要因8	もんじゅでは、不適合が発生した場合、要求事項に適合しない状況が適切に処置されるよう不適合を迅速に識別し、機器の健全性を評価して適切な処置を行うべきだったが、技術評価の実施をプラント保全部安全技術検討会に任せ、不適合管理委員会で審議の状況や結果を確認しない(不適合報告書の構成が適切であることを確認していない)等、不適合管理が正しく理解されておらず、QMSの教育が十分でなかったことから、定めたルールを遵守する意識の共有が図られていなかった 【組織の要因1-㉖に準ずる】	4. 中間管理要因 4-7-4教育・訓練(知識・技量・技能を含む)	組織の要因1の対策の提言に同じ(再掲)
	問題事象6	プラント保全部は、未点検状態の機器を特別採用するために実施した技術評価に関する資料の管理が不十分だった	直接要因7	機械保修課及び電気保修課の不適合報告担当者は、不適合管理委員会で審議した資料、記録として保管すべき技術評価書を確認し適切に保管すべきだったが、保管していなかった	組織の要因2	組織の要因2に同じ(再掲)	4. 中間管理要因 4-2-2ルールの遵守	組織の要因2の対策の提言に同じ(再掲)
					組織の要因3	組織の要因3に同じ(再掲)	4. 中間管理要因 4-7-1役割・責任	組織の要因3の対策の提言に同じ(再掲)
					組織の要因5	組織の要因5に同じ(再掲)	4. 中間管理要因 4-7-4教育・訓練(知識・技量・技能を含む)	組織の要因1の対策の提言に同じ(再掲)